

第10回記念模擬国連会議関西大会

The 10th Anniversary Kansai Model United Nations Conference



大会報告書

～対話の可能性を信じて～

開催日時：2010年8月9日（月）～12日（木）

会場：神戸国際会議場、神戸ポートピアホテル
神戸商工会議所会館

主催：日本模擬国連

後援：外務省・神戸市・国際連合広報センター
財団法人 神戸国際協力交流センター
財団法人 日本ユニセフ協会
兵庫県

協賛：財団法人 中内力コンベンション振興財団
日本マクドナルド協会
三菱製紙株式会社
UCC 上島珈琲株式会社
(五十音順)



目 次

「はじめに」

事務総長挨拶	4
研究統括挨拶	5
推薦文	6

I 模擬国連概要・関西大会について

本大会概要	8
模擬国連とは	9
過去の大会の略歴	9
大会スケジュール	12

II 各会議報告・採択文書

国連安全保障理事会	14
国連総会本会議 A	23
国連総会本会議 B	48
国連総会第3委員会	76
国際刑事裁判所ローマ規程検討会議	87

III 企画報告

基調講演	94
一般演説	94
交流会	94
パネルディスカッション	95
プレスリリース	95
写真展	96
会議見学ツアー	97

IV 運営報告

会計報告	100
後援・協賛	101
アンケート結果報告	101
大会運営スタッフ紹介	106

「はじめに」

事務総長挨拶

研究統括挨拶

推薦文

■ 事務総長挨拶

皆様、

この度は、第 10 回記念模擬国連会議関西大会の報告書を手にとっていただきありがとうございます。
2010 年 8 月 9 日、神戸国際会議場にて開会した本大会は、8 月 12 日に無事に閉会式を迎え、盛況のうちに終えることができました。

第 1 回関西大会が京都で開催されて以来、この 10 年という間、関西大会はその歴史を少しずつ積み重ね、発展してまいりました。当初は 3 つの設定会議、130 人規模のものでしたが、今年は 5 つの会議を設定し、200 名近い参加者を迎えております。来年度以降も、模擬国連活動に関わる大学生の夏の風物詩として、学生に大きな成長の機会をもたらしうる関西大会という催しが持続し、発展し、そして将来的には日本の教育及び外交を支えていくことができれば、と恐れ多くも考えるところでございます。

最後になりましたが、今回の大会が成功に終わったのは、何より、ご支援、ご協力いただいた皆様のおかげ、そして参加者の皆様のおかげでございます。本当にありがとうございました。

今後とも、当事業、模擬国連会議関西大会をなにとぞよろしくお願い申し上げます。

第 10 回記念模擬国連会議関西大会 事務総長
十亀 了郁

■ 研究統括挨拶

大会テーマ「対話の可能性を信じて」

本大会で研究統括を務めた清野紘史です。研究統括挨拶では大会テーマに込めた想いと、研究統括が参加者をお願いした約束の2点について説明したいと思います。

唐突な問いですが『外交』とは何なのでしょう？『外交』—それは、「外国との交渉・交際。国家相互の関係。ディプロマシー」（大辞泉）— 実に単純明快です。模擬国連の活動、すなわち「外交」は、交渉であり、交際なのです。だとすれば、「対話」はすでに含意されているものであり、あえて意識する必要もないことのように思えるでしょう。しかし、それでも尚、「対話」をテーマに据えたのは、それでもさらに意識して欲しいからに他ならないためです。

さて、外交は時に「可能性の芸術」などと呼称されることがあります。このような美しい表現がなされるのはまさに、優秀な外交官が対話によって妥協点、問題解決の糸口を探りだすからでしょう。つまり、外交の可能性は「対話」あるところに開かれるのです。

また、外交は本来、繰り返し、半永久的に営まれる活動です。しかしながら、模擬国連は一度の会議で完結してしまいます。その意味で、その先を見据えた「対話の姿勢」というものが見落とされがちなのです。

以上、2点が、私が本大会テーマを通して大会参加者に「対話」をしっかりと意識してほしかった理由です。

2点目に、私は開会式で参加者と7つの約束を致しました。7つとは、「誠実」、「正確」、「平穩」、「謙虚」、「忠誠」、「対話」、「楽しむ」です。前者6つは外交研究家のH.ニコルソンが説いた外交官に必要な要素であり、どれも模擬国連外交において欠かせない要素です。

本大会テーマ、および開会式での約束に共通する点は「外交の原点に回帰すること」です。敢えて、原点に回帰し、原点を意識し直すことで、模擬国連活動の有用性はより高まるものであると確信しています。本大会が参加者にとって模擬国連外交の楽しさ、そして原点を認識する機会になってくれれば研究統括として至高の喜びです。

第10回記念模擬国連会議関西大会 研究統括
清野 紘史

■ 推薦文

今日の世界には、一つの国、あるいは一つの地域内の国々だけでは解決できないさまざまな問題があります。また、国際社会が連帯していくためには、その拠り所となるような理念や行動計画も必要になるでしょう。そうしたとき、国際の平和と安全にかかわる問題から社会経済発展、環境、人権などについての課題まで、全世界的な視野で、全世界のほとんどの国の人々が参加して議論をし、権威のある決定のできる機関は国連をおいてほかにありません。具体的な問題解決のため、世界各地で現地に密着し、現場のニーズに対応した活動をするための中心的な役割を果たすのも国連の機関です。

しかし、これらの国連の政策や活動が、どのような政治過程を経て形作られ、どれほどの予算で、いかなる役割分担を通じて実行に移されているのか。さらに、国連の潜在力をより多く引き出し、より効果的な活動に結びつけていくにはどのような工夫が必要なのか。こうした問いに関しては、机の上だけの勉強ではなかなか実感がわきません。また、国連の重要な加盟国である日本としては、自らの国益ばかりでなく、広く国際社会の公益の実現のために国連を積極的にリードするという発想が自然ににじみ出てくるくらいの心構えをはぐくむことも必要なのではないでしょうか。

模擬国連活動は、国連の会議場で繰り上げられる多国間外交を模したロール・プレーを学生たちが行うことにより国際社会の問題解決に取り組む試みです。ここでは教科書だけでは得られない当事者意識や実務的な思考が試されます。お互いの利害を見極めながらも工夫と説得と調整を通じ、共通の基盤を広げ、共通の言葉で合意を表現していこうとする知的作業といってもよいと思います。

ずいぶん前の話、1983年に米国留学中、私は国連本部を使った本格的な全米大会に参加し、その面白さと有益さに魅了され、全米大会に次年度より日本から派遣するチームも受け入れてもらえるように要請し、合意を得て帰国しました。上智大学に復学した私は、緒方貞子教授（当時）のゼミで共に学んでいた仲間たちとチームを編成し、勉強会を始めたわけですが、この活動の素地が今日まで続くほど強固なものとなりえたのは緒方先生からの力強い応援と助言があったからにほかなりません。日本国際連合協会とその学生連盟の協力も不可欠でした。

こうして始められた日本国内での模擬国連は、後輩たちのたゆまぬ努力と情熱に引き継がれ、いまでは日本全体で活発な活動が続けられています。この関西でも学生グループが熱心に活動をしている様子を見て、いつも意を強くしています。

模擬国連活動に取り組むことで、学生たちは、観念的な理想主義ばかりに目を奪われず、現実主義的な発想をもちながらもよりよい世界に向けた集団的な行動の可能性を広げていくために創意工夫をする醍醐味をきつと感じ取るに違いありません。これは、まさに今日、国連改革を通じて、どのような国連と、どのような世界を築いていくべきなのかを考えていくことにもつながる重要な活動です。本活動に幅広いご協力を賜り、一人でも多くの学生たちにこうした機会が開かれますことを願ってやみません。この機会に、関係各位の強いご支援とご指導を改めて心よりお願い申し上げます。

大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授

星野 俊也

I 模擬国連概要・関西大会について

本大会概要

模擬国連とは

過去の大会の略歴

本大会スケジュール



■ 本大会概要

【名称】 第 10 回記念模擬国連会議関西大会

The 10th Anniversary Kansai Model United Nations Conference (KMUNC10)

【開催期間】 2010 年 8 月 9 日（月）～8 月 12 日（木）

【会場】 神戸国際会議場、神戸ポートピアホテル、神戸商工会会議所会館

【主催】 日本模擬国連

【後援】 外務省、神戸市、国際連合広報センター

財団法人 神戸国際協力交流センター

財団法人 日本ユニセフ協会、兵庫県

【協賛】 財団法人 中内力コンベンション振興財団

日本マクドナルド株式会社、三菱製紙株式会社

UCC 上島珈琲株式会社

（五十音順に掲載しております）

【設定会議】

国連安全保障理事会

「紛争終了後の平和構築」

国連総会本会議 A

「アフガン情勢」

国連総会本会議 B

「国連改革の促進-人権の推進と保護の観点から-」

国連第 3 委員会

「人権を侵害し、人民の民族自決権の行使を
妨害する手段としての傭兵の使用」

国際刑事裁判所ローマ規程検討会議

「国際刑事裁判所規程の再検討」

【参加人数】 209 名（大会スタッフ含む）

【参加費】 30,000 円

【ウェブサイト】 <http://www.kansai-mun.org/kmunc10/>（2011 年 1 月現在）

■ 模擬国連とは

国際連合では、現在 192 カ国の国家の代表が集まり、様々な国際的な課題について議論されています。模擬国連とは、この国連の多様な国際会議を学生が模擬し、各学生が一国の大使として自国の利益を追求することにより現在の国際情勢を深く多角的に理解し、問題対処能力、交渉能力などを高めていく活動です。模擬国連活動には、リサーチ、会議、レビューの 3 つの段階があります。まず、リサーチとして、一国の外交方針の調査研究をし、それを基に自分なりの政策を立案し、会議での行動の計画を立てます。次に、リサーチを基に国際会議を再現（シミュレーション）し、他国の大使との間で意思表明・多国間交渉・合意形成をします。最後に、レビューとして、会議準備や会議行動を実際の国際会議と照らし合わせながら振り返って反省し、また、会議で取り扱った国際問題を会議後に再度考えることで、国際問題への理解をさらに深めます。

模擬国連活動は、1923 年にアメリカで発足した「模擬国際連盟」の後継として、国際連合創設に伴ってハーバード大学にて開始されました。今までに 100 万人以上の人々がこの活動に参加し、現在では約 35 カ国で年間 400 以上もの模擬国連会議が開かれています。日本では、1983 年、緒方貞子氏（当時上智大学教授、前国連難民高等弁務官）の顧問の下、毎年ニューヨークで開かれる模擬国連会議全米大会へ日本代表団を派遣するため、「模擬国連実行委員会」が設立されました。それ以降、日本でも模擬国連活動が次第に普及し、大学や高校の授業の一形式として採り入れられるのみならず、大学生が独自に模擬国連活動を行うようになり、活動の活発化に伴って全国規模の大会が開催されるようになりました。

日本において、模擬国連活動は、全国各地に存在する団体ごとに行われていますが、全国規模の模擬国連大会や研究会合同イベントなど、団体の垣根を越えた交流が盛んに行われています。それらを統括する全国規模の模擬国連組織として、「日本模擬国連」が存在しています。日本模擬国連は、関東事務局・関西事務局・事業部門の 3 つの分野で構成されており、当事業は、日本模擬国連の事業部門の一事業となっております。

■ 過去の大会の略歴

■ 第1回模擬国連会議関西大会

2001年8月1日（水）～3日（金）京都宝ヶ池プリンスホテル

参加人数：134名（スタッフ含む）総事業費：3,712,300円

設定会議：

国連総会本会議「安全保障理事会の衡平な代表性と議席の拡大及び関連事項」

国連総会第1委員会「ABM制限条約の維持と遵守」

国連総会第2委員会「開発融資」

■第2回模擬国連会議関西大会

2002年8月6日（火）～8日（木）京都宝ヶ池プリンスホテル

参加人数：127名（スタッフ含む）総事業費：3,025,300円

設定会議：

国連総会第1委員会「全面完全軍縮—核兵器のない世界に向けた新しいアジェンダの必要性」

国連総会第3委員会「国際先住民の10年の行動計画」

国連総会第6委員会「国際テロリズム廃絶措置」

■第3回模擬国連会議関西大会

2003年8月5日（火）～7日（木）京都宝ヶ池プリンスホテル

参加人数：182名（スタッフ含む）総事業費：4,788,400円

設定会議：

国連安全保障理事会「人道的介入のためのガイドライン策定」

国連総会第1委員会「小型武器」

国連総会第2委員会「環境と持続可能な開発—水供給と衛生—」

第5回世界貿易機関閣僚会議「新ラウンド交渉の評価と自由貿易体制の行方」

■第4回模擬国連会議関西大会

2004年8月4日（水）～6日（金）神戸国際会議場及び神戸ポートピアホテル

参加人数：190名（スタッフ含む）総事業費：6,542,200円

設定会議：

国連安全保障理事会「国際の、特に中東における平和と安全の維持」

国連総会第1委員会「核軍縮」

国連総会第3委員会「ヒトクローン固体産生禁止条約」

気候変動に関する国際連合枠組み条約第十回締約国会議

「気候変動に関する国際的レジームの確立」

感染症とワクチンに関するWHO特別会合「感染症対策」

■第5回模擬国連会議関西大会

2005年8月8日（水）～10日（金）京都宝ヶ池プリンスホテル

参加人数：175名（スタッフ含む）総事業費：4,871,381円

設定会議：

国連安全保障理事会「国際の平和と安全の維持」

国連総会第3委員会「開発と人権」

国連総会第6委員会「国際テロリズム廃絶措置」

アフリカ連合「アフリカにおける地域安全保障」

■第6回模擬国連会議関西大会

2006年8月7日（月）～9日（水）神戸ポートピアホテル

参加人数：215名（スタッフ含む）総事業費：6,392,700円

設定会議：

国連総会第1委員会「民間軍事会社の活動に関する問題」

アジア太平洋経済社会委員会「アジア太平洋地域における貧困削減」

国連難民高等弁務官事務所計画執行委員会「難民の国際保護」

世界知的所有権機関総会「知的所有権と開発」

■第7回模擬国連会議関西大会

2007年8月6日（月）～8日（水）神戸国際会議場及び神戸ポートピアホテル

参加人数：195人（スタッフ含む）総事業費：5,478,700円

設定会議：

国連総会第1委員会「カットオフ条約（核兵器用核分裂性物質生産禁止条約）の検討」

国連総会第2委員会「貿易と開発」

欧州理事会における政府間会合「欧州憲法条約の検討」

国際刑事裁判所規程改正会議準備会合「国際刑事裁判所規程の再検討」

文化的表現の多様性の保護と促進に関する条約第1回締約国会議

「文化的表現の多様性の保護と促進に関する条約の履行のための指針策定」

■第8回模擬国連会議関西大会

2008年8月6日（水）～8日（金）神戸国際会議場及び神戸ポートピアホテル

参加人数：228人（スタッフ含む）総事業費：5,086,000円

設定会議：

国連総会本会議「紛争終了後の平和構築と開発」

国連総会第1委員会「クラスター爆弾の国際的規制」

国連総会第2委員会「食糧安全保障と遺伝子組み換え穀物」

国連総会第3委員会「女性の人権とリプロダクティブヘルス／ライツ」

貿易関連知的財産権協定理事会通常会合「医薬品へのアクセスと知的財産権」

■第9回模擬国連会議関西大会

2009年8月5日（水）～7日（金）神戸国際会議場及び神戸ポートピアホテル

参加人数：195人（スタッフ含む）総事業費：5,843,800円

設定会議：

国連総会本会議「国連システムによる民主化支援」

世界銀行EFA-FTIパートナーシップ会合「持続可能な開発における教育」

生物多様性条約事務局臨時作業部会「遺伝資源へのアクセスと利益分配に関する国際的枠組みの策定」

“Present”Security Council「The International Criminals -Promoting Rule of Law-」

“Historic”Security Council「ルワンダ情勢」

■ 本大会スケジュール

8月9日（月）	8月10日（火）
<u>11:30~.....受付</u> 13:00~14:15.....開会式 1st meeting -夕食- 2nd meeting 20:30.....終了	-朝食- 3rd meeting -昼食- 4th meeting -夕食- 5th meeting 20:30.....終了
8月11日（水）	8月12日（木）
-朝食- 6th meeting -昼食- 7th meeting -夕食- 交流会 20:30.....終了	-朝食- レビュー -昼食- パネルディスカッション 14:50~16:00.....閉会式

各詳細に関しましては p.93 III企画報告 をご覧ください。

II 各会議報告・採択文書

国連安全保障委員会

国連会本会議 A

国連総会本会議 B

国連総会第 3 委員会

国際刑事裁判所ローマ規程検討会議

※国連総会本会議につきましては、設定会議が 2 つ存在する事から
便宜上アルファベットで区別しています

■ 国連安全保障委員会

「紛争終了後の平和構築」

使用言語： 日本語/日本語/英語（公式/非公式/決議）

会議監督： 中島兵 （日吉研究会、慶應義塾大学商学部 3 回生）

議長： 五領舞衣 （早稲田研究会、早稲田大学国際教養学部 3 回生）

セクレタリー： 弓倉巧 （京都研究会、同志社大学政策学部 4 回生）

1. 議題設定の意図と背景

本大会における安全保障理事会の議題は、「Post-conflict Peacebuilding (紛争終結後の平和構築)」であった。本報告書において会議の経過を説明する前に、まず、議題の背景を、議題解説書及び大会閉会式における口述を援用して説明したい。

1989 年のマルタ会談による冷戦の終結は、国際秩序の転換を予告し、東西対立と核抑止力による平和の時代が終焉したことを意味するものであった。国際社会は、国連の平和活動に関心を高め、1992 年、ガリ事務総長は、事務総長報告書「Agenda for peace」を提出し、平和維持活動（PKO 活動）を拡大する"平和強制"の概念や、平和を定着させるための活動として"平和構築"の概念を示した。

平和強制とは、国連安全保障理事会が平和への脅威、平和の破壊または侵略行為が存在すると判断した状況での、武力行使を含む国際の平和と安全を維持・回復するためにとられる国連憲章第 7 章に基づく行動であり、平和構築とは、平和を堅固なものにし、かつての敵対勢力間の信頼を醸成し、両者の相互交流を促すような方策や枠組みを見つけ出したり、創りだしたりする支援のことを指す。

平和強制は、1993 年、無政府状態に陥ったソマリアに対する第二次ソマリア PKO ミッションで用いられたが、本 PKO ミッションは失敗し、「平和への脅威に対して、武力介入を行い、平和をもたらす」という平和強制の概念は、国際社会から必ずしも支持されなかった。

2000 年 8 月、国連ミレニアムサミットの直前に、「国連平和活動に関する委員会報告書（Report of the Panel on United Nations Peace Operations）」が発表され、効果的な平和構築を実現するためには、平和構築に含まれる多くの活動を調整する役割を担う調整役が必要であり、その役割は国連が担うべきだと記され、2005 年 12 月 20 日、総会本会議 60 会期 180 号決議、安全保障理事会 1645 号決議により、平和構築委員会（United Nations Peace Building Commission）設立が決議された。

これら 2 つの決議には、下記の文言がそれぞれ挿入されている。

Decides that the arrangements set out above will be reviewed five years after the adoption of the present resolution to ensure that they are appropriate to fulfill the agreed functions of the Commission and that such a review and any changes as a result thereof will be decided following the same procedure as set out in paragraph 1 above;（下線は筆者注）

本年 2010 年は、当該決議において記された 5 年目のレビューに該当し、2009 年に提出された事務総長報告書においても、

I also look forward in 2010 to the review of arrangements set out in the founding resolutions of the Peacebuilding Commission by the General Assembly and the Security Council.

と述べるようになった。今回は安全保障理事会におけるPBCレビューの会合を模擬する設定だった。

そして、本大会における安全保障理事会における会議設定は、銃を通じた復興だけではなく、法を通じた復興をもたらすにはどうしたら良いかという観点から、紛争当事国に派遣される警察官を通じた平和構築も論点として設定した。

ポスト冷戦期以降、安保理が抱えるPKO 案件は、単なる停戦監視ではなく、警察や民生部門を含めた混成部隊として展開することが多く、実際に2008 年、国連PKO 局は多機能化するPKO の活動を踏まえて、あらためてその機能や目的を確認している。平和構築を考える上で平和維持との関連が不可欠であることは当然視されているといっても良いだろう。そこで、文民警察官の即時派遣に関する論点、また、平和構築に伴う司法プロセスの回復の観点から、対話と和解プロセスの評価を論点として追加し、PBCレビューのみならず、安保理の議論を広く展開して頂くような論点設定とした。

2. 会議経過

大会開始前 1 週間を事前交渉期間として設定し、事前交渉開始直後 3 日間を、各国政府からの論点追加を受け付ける期間とした。日本政府は、「Peacebuilding Gap」を論点として追加する提案を行ったが、議長国ロシアおよびいくつかの理事国は、「PBC レビューの下の小論点として Peacebuilding Gap を扱う」と提案し、このまま決定に至った。

会議開始後の流れは、初日は、前述の 3 つの論点に沿って討議が行われる全体のタイムスケジュールが確認されたのと、PBC レビューが行われた。2 日目に即時的文民警察官派遣と、対話と和解プロセスの討議と議長声明案および決議案の作成が行われ、3 日目にそれらの小修正と採択が行われるという形であった。

本会合では、文言を手にして交渉をするのではなく、知識を持って議論をしていただけるような会議設計とした。近年、模擬国連では、大使が既に用意した文言調整に追われがちで、議題の議論が行われないまま、「全ての文言をプールした上でのすり合わせ作業」に終始してしまうケースが多々あり、極めて狭かな思索を行う事例が見られることが多い。

そこで、時間の制約にとらわれず各国が主張を行い、議論につなげるために、公式討議時間を 10 分間まで、公式文書説明も 10 分間までとし、通例の模擬国連会議の 2～3 倍の時間をとった上で、公式文書に対する質疑応答も実施した。



結果的には、10 分の説明時間を必要とした公式文書はほとんどなかったが、本来ならば、会議冒頭で、議論のたたき台や論点の整理が必要となり、それらに対する質疑応答は会議進行手順上高い次元で保障されるべきであると考えます。今後の模擬国連を担う関西大会参加者にとって、本大会の会議進行手順が、何らかの思索を与えたものであることを願ってやまない。

3. 会議評価

議題となった「Post-conflict Peacebuilding」は、2005年以降継続して行われているが、2010年の本議題は「会議概要」の欄で述べた通り、PBCレビューの絡む初めての会合であった。実際の国連でも、PBCレビューが9月9日現在行われていないため、本大会におけるPBCレビューが現実との整合性のあるものであったか否かについて述べることはできない。

そこで、本大会で採択された決議、および議長声明を参照すると、決議では、PBCは活動の面で「レビューされた」と言うより、「確認した」という程度であり、議長声明では法の支配や支援ギャップに関する文言が挿入されたのみであり、PBCレビューは活動の面では大きな進歩は無かったと言ってよいだろう。

しかし、決議主文3において組織の面ではPBCとSCの関係が強化され、決議主文4でPBCの対象となる最小単位が「国」から、「テーマ」に分化したことで、PBCはより大きな活動を求められる組織になるであろう。会議監督として、この結論に異議を唱えるものではないが、総会から選出された7カ国のPBC理事国、途上国の安保理理事国にとって、この結論が国益を増大する効果を持っていたのかは解せないところである。

他の論点、すなわち、文民警察官即時的派遣、対話と和解プロセスの論点については、主に議長声明において安保理の認識が表明されました。図らずも、本会合で採択された議長声明は、オーナーシップ、法の支配、ギャップの是正などの観点から、実際に2010年4月に国連安保理で開催された「Post-conflict Peacebuilding」の会議と隔たりのない文言が並び、本大会における各論点の議論を良く消化した文言が並んでおり、会議監督は満足している。

4. おわりに

会議終了後、全ての会議参加者が「難しい」と答えた会議となった。また、「本会合はPBCをレビューできたか？」という会議監督からの問いかけに対して、多くの大使が「PBCレビューを果たすことは出来なかった」という声が多かったことも報告しなければならないだろう。

会議監督としては、各論点の設定が緩すぎたという点が心残りである。例えば、「どのような点からPBCレビューを行うべきである」という点について、深い情報提供がなされるべきであっただろう。事前に十全な説明を与えず現実を理解せぬままに議論することは、模擬国連の教育的効果を妨げるものである。しかし、討論中の発言で散見された「文民警察官は丸腰（=非武装）である」という誤解を解くまでに、事前の説明が必要であったかについては悩ましく感じている。

これらの会議監督の至らなかった部分を、日本代表団の2名は、3つの論点を有機的に結合し、平和構築全体を俯瞰した新論点を追加提案した上で、それぞれの論点の議論において中心的な役割を果たした点で、他のいかなる代表団よりも優れた会議行動を果たしたと認識し、最優秀表彰を行った次第である。



United Nations

MS/2010/1



Security Council

Distr.: General

11 August 2010

Original: English/Japanese

Draft Resolution

Sponsor: Japan, Lebanon, Turkey, United Kingdom, United States of America.

The Security Council,

Guided by the purposes and principles of the Charter of the United Nations,

Recalling the 2005 World Summit Outcome, in particular its paragraphs 97 to 105,

Recalling also the Security Council resolution S/RES/1645 of 2005,

Recognizing that development, peace and security and human rights are interlinked and mutually-reinforcing,

Emphasizing the need for a coordinated, coherent and integrated approach to post-conflict peacebuilding and reconciliation with a view to achieving sustainable peace,

Recognizing the need for a dedicated institutional mechanism to address the special needs of countries emerging from conflict towards recovery, reintegration and reconstruction and to assist them in laying the foundation for sustainable development,

Affirming the primary responsibility of national and transitional Government emerging from conflict in identifying their priorities and strategies for post-conflict peacebuilding, with a view to ensure national ownership,

Convinced that national leadership and ownership are of key importance in re-establishing foundational institutions in post-conflict regions,

Affirming that in pursuing the peacebuilding endeavour, national ownership should be progressive and accumulative process, and recognizes international partners should respect national ownership while

considering the capacity of the government under consideration,

Noting that the Peacebuilding Commission should put emphasis on both amount and effectiveness of the facilities in the Peacebuilding Fund,

Noting with appreciation that the Peacebuilding Commission succeeded in mobilizing resources from non-traditional donors as well as traditional donors, which achieved the increase of the resources for peacebuilding activities conducted by the United Nations,

Affirming that countries emerging from conflicts have some areas which the Peacebuilding Commission can engage in and contribute to making the situation better regardless of the countries' status whether they are countries on the agenda or not,

Noting with concern that advice by the Peacebuilding Commission provided in inappropriate timing may lead to unsatisfied results,

Regretting that there is lack of information sharing between the President of the Peacebuilding Commission and the Security Council,

Recognizing that the distinction must be made between the role of civilian police and that of military operations, while recognizing the need for the effective cooperation between them,

Recognizing the need for further discussion on fundamental principles for the function of civilian police in all phases of their deployment,

1. *Emphasizes* that national authorities must take primary responsibility with the support of the United Nations and international partners in consultation with the Peacebuilding Commission;
2. *Congratulates* the role of the Peacebuilding Fund as a catalyst for mobilizing resources from developing countries;
3. *Recognizes* the need for further discussion on the possibility for the Peacebuilding Commission engages in countries emerging from conflict on thematic basis when there is a request for advice from the Security Council, the Economic and Social Council or the General Assembly and Member States emerging from conflict in exceptional circumstances;
4. *Decides* to receive a briefing of the President of the Peacebuilding Commission on a monthly basis;
5. *Emphasizes* the importance of providing advice in appropriate timing by the Peacebuilding Commission;

6. *Decides* to discuss the appropriate timing for the Peacebuilding Commission to provide advice in Working Group on Lessons Learned;
7. *Encourages* member states to discuss and reach an agreement on fundamental principles for the deployment of civilian police;
8. *Encourages* Member States to deepen the discussions on the functions of civilian police, taking into account situations and needs which are peculiar to the immediate aftermath of conflict.

United Nations

MS/2010/XX

**Security Council**

Distr.: General

11 August 2010

Original: English/Japanese

Statement by the President of the Security Council

At the meeting of Security Council, held on from 9 August 2010 to 11 August 2010, in connection with the Council's consideration of the item entitled "post-conflict peacebuilding", the President of the Security Council made the following statement on behalf of the Council:

<概論>

"The Security Council recalls the statement of its President (S/PRST/2010/7, S/PRST/2010/2, S/PRST/2009/23, S/PRST/2008/16), and emphasizes the critical importance of post-conflict peacebuilding as the foundation for building sustainable peace and development in the aftermath of conflict. The Council highlights the immediate despatch of civil police, the process of dialogue and reconciliation, and the review of peacebuilding commission.

"The Security Council recognizes the importance of supporting political processes and national institutions, in particular for the rule of law, security and peacebuilding assistance at the earliest stage. In this regard, the Council reiterates the urgency of improving UN peacebuilding efforts and achieving a coordinated United Nations approach in country as highlighted in the statement of its President of 22 July 2009 (S/PRST/2009/23) and in the Secretary-General's report on peacebuilding (S/2009/304).

"The Security Council recalls the president statement S/PRST/2010/7 and SG report "Peacebuilding in the immediate aftermath of conflict", and recognizes the importance of the needs of vulnerable people in the post-conflict in order to prevent a recurrence of conflict. In this regard, the Council encourages introducing view of vulnerable people in the post-conflict, in particular, children, the elderly, refugees, ex-combatant and women into peacebuilding strategy.

"The Security Council reaffirms the importance of national ownership and the development of national capacity, and underscores that peacebuilding strategies should be considered in a country-specific context. In this regard, the Council recognizes the need for national authorities to take responsibility as soon as possible for reconstituting the institutions and functions of government, with a view to addressing all key peacebuilding needs. The Council emphasizes that support for democratic, transparent, and accountable governance is essential in order to achieve durable peace.

The Security Council recognizes that a seamless engagement is essential to fill peacebuilding gaps between security and reconstruction, from emergency humanitarian relief, the political process, guarantee of security, to reconstruction and development. The Council emphasizes that in order to prevent the recurrence of the conflict, the main goal of peacebuilding, namely, political stability and security, must be achieved in parallel with social stability.

“The Security Council emphasizes that violent conflicts seriously impact civilian populations, and recognizes that human-centred approaches, as well as approaches to political stability and security, can be considered important in promoting sustainable peacebuilding in a country specific context. The Council highlights that great emphasis must be put on the needs and perspectives of the local community. In this regard, the Council emphasizes that while pursuing political stability and security, social and economic problems in a post-conflict situation, including poverty, unemployment, social inequality and regional disparity, should be addressed as matters of priority.

< 平和構築・平和構築委員会関連 >

“The Security Council recognizes that in the funding support of peacebuilding, there is a gap in the timing of the procedure and its objectives between organisations and groups, and that makes an overlap in policy, and also recognises that there is a need to understand variety of approaches to make peacebuilding effective. In this regard the Council reaffirms that the Peacebuilding Commission to continue and strengthen the partnership to cooperate and share information with other actors, especially Breton Woods Institutions, regional and sub-regional organisations, to have an effective funding support for peacebuilding.

“The Security Council regrets that in the area of peacebuilding, if there is a precision on specialization to support in one area without coordination among actors, and that lead to a possibility of having peacebuilding gaps between the middle and long term development support. The Council affirms that strengthening the partnership will fill these gaps.

“The Security Council is convinced that spreading the ideas of democracy, human rights, and rule of law in post-conflict countries and sincerely accepting them by those countries help to maintain the interest of international aids.

“The Security Council recognizes the importance of the Peacebuilding Commission to adjust necessary aid and assistance, taking into account the priorities of the national government and support peacebuilding through building on existing institutions and national strategies, while maintaining flexibility in deciding and executing strategies for national authorities that lack the capacity to fully address the immediate needs of their people.

< 文民警察官関連 >

“The Security Council recognizes to improve civilian polices’ abilities in the operation fields, in particular, communication skill and comprehension of local social customs.

“The Security Council recognizes the need to increase the number of the civilian police in order to achieve the rapid deployment of civilian police and affirms that there is an expression about the framework to establish the system which determines the particular number of civilian police within the region.

“The Security Council expresses its appreciations for the achievement and contribution made by the United Nations Volunteer until now, especially in the scope of peacekeeping organizations. The council considers that the United Nations Volunteer play an important role in not only peacekeeping, but also in post-conflict peace building. In this regard, the council seeks the possibility that the United Nations Volunteer helps the accomplishment of Civilian Police and emphasized the need to deepen the discussion about the United Nations Volunteer from now on.

< 対話と和解プロセス関連 >

“The Security Council recognizes that, as to transitional justice in a post-conflict situation, each country requires a different and unique approach, taking into account various needs of the local community, in order to achieve the rule of law and national reconciliation. The Council, therefore, recognizes that there are various forms of policies that can be taken by each country, such as using criminal justice mechanism, establishing truth commission, offering reparation to victims of conflict, promoting institutional reforms and applying traditional justice mechanisms. The Council, however, emphasizes that each member states must abide by protection of human rights, promotion of gender equality and respect for national and local ownership even in transitional justice.

(Signed) Mai **Goryo**

Eishi **Sugimura**
Delegation of Russian Federation

■ 国連総会本会議 A

「アフガン情勢」

使用言語：	日本語/日本語/英語	(公式/非公式/決議)
会議監督：	新熊康祐	(神戸研究会、大阪市立大学法学部 3 回生)
議長：	三苫孝史	(神戸研究会、大阪大学法学部 3 回生)
セクレタリー：	北川絢菜	(京都研究会、同志社大学法学部 3 回生)

1. 会議設定について

まず、最初に私が本議題を設定した理由について記したい。1 つ目は、模擬国連でのアフガニスタン大使経験である。偶然ながら、1 年生時代の前期会議、関西大会と連続してアフガン大使をする機会を頂いた。右も左もわからない時期ではあったが、大使経験を通してアフガニスタンが抱える根深く、多様な問題を知ることができた。2 つ目は、模擬国連においてアフガニスタンの会議が極めてマイナーとなっている点である。アフガニスタンは今日の国際政治において重要な問題の一つであるといえるだろう。しかし、過去にアフガニスタンを議題とした模擬国連会議は皆無に等しかった。そのため、考えられている様で考えられていないこの問題を考える機会を是非とも提供したかったのである。

さて、ここからは、より議題についての具体的な話題に移る。国連総会においてアフガニスタン問題はソ連によるアフガン侵攻の翌年に当たる 1980 年より具体的議論が開始され、その後、今日に至るまで継続して議論がなされてきた。アフガニスタン問題の一つの特徴は問題点の多様さである。麻薬問題、政治腐敗問題、女性の人権、テロ、難民など実に多岐にわたる。その課題の多さに伴い、国連における前会期での成果文書は、主文 102 という驚異的な量に達している。さらに、どの問題も過去の議論において一応の結論が出ているのが現実である。然るに、学生が議論するにおいてどのようにして白熱する争点を見出すかが大きな課題の一つであった。

その上で、本会議オリジナルな論点として提示したのが「タリバンとの和解」であった。タリバンはいまだにアフガニスタンにおいて無視しえない力を持っている。そんなタリバンと今後のアフガンの平和を構築するうえでどのような関係を持っていくべきなのか。という非常に単純であるが、難解な問題を参加者に考えて欲しかったのである。

また、通常の模擬国連会議は成果文書を作成することが主たる目的である。しかし、ながら、だからこそ議論がしにくい点もあるのも事実かと思う。その点より、本会議では、各国による「特別会合」という非公式会合の場を設け、成果文書作成という枠から離れた形でアフガンの将来について議論する場も設けた。



2.会議経過

○事前交渉

事前交渉は 8 月 1 日より開始された。口火を切ったのは本議題の当事者であるアフガニスタン大使で、事前交渉期間中に①グループ形成②DR 土台作成の 2 点を終わらせる必要性和、自身はグループに入らない旨の発言がなされた。次いで、イラン大使より「例年の決議を比較し、総論及びどの国でも最低限コンセンサスがとれうるだろう決議集（通称：安心パック）」を作成し、全てのグループの決議をそこに一本化していくという提案がなされ、その後の会議進行の基本的な方針となった。

議題の性質上対立点が少ないため、グルーピングの目的は類似の主張を持つ国の意見を集積することであったと思われる。成立したグループは①ISAF 参加国を中心としたグループ②途上国・周辺国グループ③上海協力機構グループ④アフガニスタンなど単独国の 3 グループ+αとなった。安心パックの作成についてはイラン・リビア・アメリカ合衆国が参加し、事前交渉期間中に完成した。

会議のタイムテーブルについてはアフガニスタン大使から提案されたものがパキスタン大使による修正を経て議論されたが、事前交渉では一日目の進め方のみが確定した。やはり特筆すべきは、前述した「タリバンとの和解」である。これは、本会議において初めて設定されたものであり、他の論点より議論が必要であるとして別個に議論の時間が用意されることとなった。

○会議一日目

1st Meeting はアフガニスタン大使のスピーチから始まった。まず、コーカスなどで全体として決議の採択方法をコンセンサスにすることが確認され、イラン大使提案の安心パックが説明された。グループ形成が終了した後、「タリバンとの和解」についての議論が行われた。ここでの結論は大筋で「和解を目指す」となったが、この点については総括の項で詳しく述べることにする。



2nd Meeting は DR 作成についての話し合いに終始し、それぞれのグループが DR 作成に取り掛かることとなった。その後の深夜コーカスも同様である。

○会議二日目

3rd Meeting では、当日正午の DR 提出期限に向けて各グループで継続して文言作成が行われ、期限までに①上海協力機構②アフガニスタン③イラン（安心パック）④ISAF⑤周辺国による計 5 本の DR が受理された。それぞれの内容について前日議論された「タリバンとの和解」以外の論点に大きな差異はなく、どれも包括的なものであった。

4th Meeting と 5th Meeting では、事前交渉では未定だったアmend作成に向けた進行の方法についての議論が行われた。また、サウジアラビア大使より「決議の実効性を確保するための議論」が必要であるとの提案がされ、その点についても検討が行われることになった。そして、アmend進行についてはグループ別交渉が行われることになり、実効性のための議論は有志によって非公式に行われることが決められた。

深夜コーカスでは前述の 2 つの議論が平行して行われた。結論の出にくい「実効性」についての議論が難航するとともに、同時作業によって人数の分散が起こり、マスターをしていた日本大使の下に交渉で妥結された文言が来ないなどアmend交渉においても滞りが見られていた。

○会議三日目

6th Meeting は本会議における最後の会合であった。10 時のアmend提出では各国大使の交渉によって妥結された各 DR の文言がイラン大使提案の安心パックに一本化されて無事に受理された。しかし、フロントチェックが長引いたため、投票行動に移る前に別の会合として予定されていた特別会合を開き、それが完了次第最後のスピーチを行ってから投票に移ることが議場で合意された。特別会合については次に述べる。

投票前に安心パック以外の DR がすべて撤回され、イラン提案を元にしたアmendメントが決議としてコンセンサスで採択された。

○特別会合（三日目特別枠）

特別会合では 2 時間半の時間を取り、大使が議論の形式まで決めて行われた。第 1 段階として Q1.アフガンに必要な支援は民生か軍事か、Q2.それは何故か、Q3.アメリカ軍撤退の是非、の 3 点についてグループごとに意見を出すことによって現状認識を行い、第 2 段階としてアフガニスタンに持続的平和をもたらすために何ができるか、という議論を行った。

第 1 段階では各国からの意見が次々と出され、共通の認識として「アメリカの撤退までに問題解決ができればアフガニスタンに平和がもたらされるのではないか」という前提を持って次の議論を行うことになった。

第 2 段階においては、問題解決のための手段について、ISAF と UNAMA の連携や各国の政策の違い、援助や腐敗など多岐にわたる議論が行われ、実現可能な解決手段の模索が行われた。最終的な結論として、住民感情に配慮しつつ効率の良い取り組みを行っていくことが良い、となった。

3.会議総括

○決議案の評価

主文の文言数は 125 個であり、前回決議（A/RES/64/11）の主文 102 個と比較して大幅に増加することとなった。また、タリバンとの和解の可能性についての議論結果を反映している点、より実効的な働きを求める文言が増加している点、そして、例年通りコンセンサスで採択された点から決議内容としても前回以上にアフガン情勢に対する強いメッセージを発信できたと言える。

○会議の評価

論点が拡散しやすく資料も少ない難しい議題であり、また、多くの大使が 1 年生若しくは 2 年生であったにも関わらず、全員が議論に参加して各々の役割を全うしていた点は会議をマネジメントした身として非常に喜ばしい光景であった。特別会合についてはこちらのアナウンスが少なかったこともあって大使に不自由を与えてしまい、非常に申し訳なく思うとともに、それでもあきらめずに議論を行った大使の皆様に最大級の感謝を送りたい。ただ、一点気になったことを挙げるとすれば、二日目の深夜コーカス中のタイムマネジメントがうまく機能しておらず、それを修正する動きもなかったことである。別のことを平行して議論するという特殊な状況ではあったが、それによって停滞が起こらないようなマネジメントができればこの会議はさらに快適なものになったのではないだろうか。最後に、この会議に関わった全ての人への感謝とアフガン情勢の早期解決への願いを持って、筆を擱く。



Kansai Model United Nations Conference

MA/Plen./65/Res.1



General Assembly

Distr.: General

August 2010

Original: English

Sixty-fifth session

Plenary meeting

Agenda item: **The situation in Afghanistan**

Sponsored by: Afghanistan, Belgium, China, Iran, Japan, Romania, Slovak Republic, United Kingdom, and United States of America

Signatories: Cuba, Finland, India, Pakistan, State of Kuwait, Spain, Turkey and Turkmenistan

The General Assembly,

Recalling its resolution 64/11 of 28 December 2009 and all its previous relevant resolutions,

Recalling also all relevant Security Council resolutions and statements by the President of the Council on the situation in Afghanistan, in particular resolutions 1659 (2006) of 15 February 2006, 1817 (2008) of 11 June 2008, 1868 (2009) of 23 March 2009 and 1890 (2009) of 8 October 2009, as well as the statements by the President of the Council of 11 July 2008 and 15 July 2009,

Recalling its resolutions 54/205 of 22 December 1999, 55/61 of 4 December 2000, 55/188 of 20 December 2000, 56/186 of 21 December 2001 and 57/244 of 20 December 2002, and recalling also its resolutions 58/205 of 23 December 2003, 59/242 of 22 December 2004, 60/207 of 22 December 2005, 61/209 of 20 December 2006, 62/202 of 19 December 2007 and 63/226 of 19 December 2008,

Welcoming the first elections in Afghanistan run entirely under the responsibility of the Afghan authorities with the support of the international community, applauding the courage of the Afghan people for their active engagement in the electoral process and participation in the election despite the security threats and incidents caused by the Taliban, Al-Qaida and other illegal armed groups and those involved in the narcotics trade, welcoming the efforts of the relevant institutions to address irregularities identified by the electoral institutions in Afghanistan and to ensure a credible and legitimate process in accordance with the Afghan electoral law and within the framework of the Afghan Constitution, urging all political actors to respect the rule of law and to continue to take responsibility for the stability and unity of Afghanistan, and stressing the need for the new Government of Afghanistan to build a renewed relationship of trust with its citizens by achieving concrete and visible results,

Recognizing once again the interconnected nature of the challenges in Afghanistan, reaffirming that sustainable progress on security, governance, human rights, the rule of law and development, as well as on the cross-cutting theme of counter-narcotics, is mutually reinforcing, and welcoming the continuing efforts of the Government of Afghanistan and the international community to address these challenges in a coherent manner,

Welcoming that international society corresponded to aim at reconstruction of Afghanistan in the wide field like security keeping, development and graft in Afghanistan at the Kabul conference held on July 20,2010,

Recognizing that underdevelopment and lack of capacity increase the vulnerability of Afghanistan that bring out refugees and impede modernizing the agricultural sector to natural disasters and harsh climate conditions,

Recognizing that underdevelopment and lack of capacity increase the vulnerability of Afghanistan that bring out refugees and impede modernizing the agricultural sector to natural disasters and harsh climate conditions,

Reaffirming that Afghanistan's situation grows worse and has not resolved since now, making large effect for them and then to resolve this present situation, we make maximum effort to achieve this,

Reiterating importance in addition to make effort for by International society, that Afghanistan makes effort by itself,

Recalling also all relevant Security Council resolutions and statements by the President of the Council on the situation in Afghanistan, in particular resolutions 1659 (2006) of 15 February 2006, 1817 (2008) of 11 June 2008, 1868 (2009) of 23 March 2009 and 1890 (2009) of 8 October 2009, as well as the statements by the President of the Council of 11 July 2008 and 15 July 2009,

Affirming that the implementation of the Commitment in London Conference of 29 January 2010, which provides the renewed Commitment by the Government of Afghanistan to the Afghan people,

Recognizing the efforts done by countries that participate and have participated in peacekeeping operations throughout Afghanistan,

Affirming Rome Conference on the Rule of Law in Afghanistan (July 2-3, 2007) and Bonn Agreement and expressing its appreciation for Afghanistan government's positive attitude,

Recalling its resolution 64/11 of 10 January 2010 and all its previous relevant resolutions which emphasize the important roles of United Nations is to lead Afghanistan to the permanent peace and to compose stable society without tragedy such as terrorism, drug extension and refugees.

Recalling that the top-level conference between Iran and the United States and welcoming that they discuss about broad problem including Afghanistan,

Desiring this resolution will be a great step to permanent peace of Afghanistan,

Welcoming the success of the International Security Assistance Force in constructing the safe and stable society in Afghanistan,

Reiterating the urgent need to tackle the challenges in Afghanistan, in particular the increased violent criminal and terrorist activities by the Taliban, Al-Qaida, illegal armed groups and those involved in the narcotics trade, in particular in the south and east, the development of institutions of the Government of Afghanistan, including at the sub-national level, the strengthening of the rule of law and democratic processes, the fight against corruption, the acceleration of justice sector reform, the promotion of national reconciliation, without prejudice to the fulfillment of the measures introduced by the Security Council in resolution 1267 (1999) of 15 October 1999 and other relevant resolutions, an Afghan-led transitional justice process, the safe and voluntary return of Afghan refugees and internally displaced persons in an orderly and dignified manner, the promotion and protection of human rights and the advancement of economic and social development,

Condemning in the strongest terms all attacks, including improvised explosive device attacks, suicide attacks and abductions, targeting civilians and Afghan and international forces and their deleterious effect on the stabilization, reconstruction and development efforts in Afghanistan, and condemning further the use by the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups of civilians as human shields,

Deeply concerned about the recent increase in violence in Afghanistan, in particular in the south and east, and recognizing the increased threats posed by the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups, as well as the challenges related to the efforts to address such threats,

Expressing its serious concern about the high number of civilian casualties, noting recent relevant statements by Afghan authorities and high-ranking United Nations officials in this regard, recalling that the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups are responsible for the significant majority of the civilian casualties in Afghanistan, and calling for compliance with international humanitarian and human rights law and for all appropriate measures to be taken to ensure the protection of civilians, international community to continue to work closely together in countering the challenges of terrorist attacks by the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups, which are threatening the democratic process as well as the reconstruction and economic development of Afghanistan, reiterates in this regard its call for the full implementation of measures introduced in relevant Security Council resolutions, in particular resolution 1267 (1999), and calls upon all Member States to deny these groups any form of sanctuary or financial, material and political support,

Recognizing additional efforts made by the International Security Assistance Force and other international forces to ensure the protection of the civilian population, and calling upon them to continue to make enhanced efforts in this regard, notably through the continuous review of tactics and procedures and the conduct of after-action reviews and investigations in cooperation with the Government of Afghanistan in cases where civilian casualties have occurred and when the Government finds these joint investigations appropriate,

Considering the difficulty of expansion of the power of government to all the regions of Afghanistan,

Considering the situation that still much terrorism occur, even with the effort made by international force to improve the situation in Afghanistan, which violates promotion of stabilization of Afghanistan even after eight years of 9.11 incident,

Welcoming the effective strategy by the countries from International Security Assistance Force which are done to minimize the attack from terrorism to civilians,

Recognizing the expansion of the force of terrorism including Taliban and the other illegal armed groups to the neighboring countries especially to Federally Administered Tribal Areas,

Guided by the purposes and principles of the Charter of the United Nations recognizing primarily the maintenance of international peace and security and the promotion of friendly relations and cooperation among States,

Awareing of the fact that terrorist and illegally armed groups constitute a threat to international peace and security and the promotion of friendly relations among Member States as well as to the enjoyment of fundamental human rights and freedoms,

Recognizing that these phenomena seriously threaten territorial integrity and security of Afghanistan as well as their political, economic and social stability,

Firmly recognizing that terrorists and illegally armed groups and the perpetrators of such acts should be prosecuted under the law,

Recognizing that joint efforts by the Member States especially ISAF are an effective form of combating terrorist and illegally armed groups,

Approving the efforts of the Government of Afghanistan, with the assistance of the international community, aimed at ensuring social and economic development, building democratic institutions, strengthening operational capability of the Afghan National Army and the Afghan National Police and enhancing the effectiveness of law enforcement bodies,

Regretting that terrorists enter the states and be missing,

Recognizing that the necessity for trying to pin down the causes of terrorism and in order to worked out more effective countermeasure,

Disturbed the transfer of drugs and terrorists in and around Afghanistan,

Deploing violent crimes and terrorist activities and regretting that these accidents are deeply disturbing international efforts,

Emphasizing that most victims of terrorism in Afghanistan are not soldiers but civilians with no equipment and that these problems influence not only Afghanistan but also all nations around the world,

Bearing in mind that the conflict with the Taliban is obstructing the improvement of the situation in Afghanistan,

Welcoming the fact that the international community agreed on the importance of the reconciliation with the Taliban at the London International Conference on Afghanistan,

Regretting the act of violence and inhumane discrimination against women under the Taliban regime,

Deploing that influence and danger inflicted by the Taliban affect not only Afghanistan but also neighboring states,

Deeply concerning the fact that ninety percent of poppy is provided by Afghanistan,

Emphasizing the importance to take an approach in the view of civilians who are not able to cease the plantation of poppy without financial assistance to start new plantation,

Welcoming the program which is done by United Nations Office on Drugs and Crime to promote poppy farmers to move for new way to sustain their life,

Guided by the purposes and principles of the Charter of the United Nations recognizing primarily the maintenance of international peace and security and the promotion of friendly relations and cooperation among States,

Recalling relevant resolutions toward Afghanistan of the UN Security Council concerning international terrorism,

Recognizing the interconnected challenges facing Afghanistan, including continued terrorist activities

and the civilization, production and trafficking of narcotic drugs, and that pose a serious threat the stability of Afghanistan, its neighbors and other countries,

Welcoming the efforts in the Government of Afghanistan to decrease cultivation of opium, recognizing the concern about the continued cultivation and production of narcotics drugs as a source of financing terrorist activities in Afghanistan, the region and overseas,

Emphasizing the importance of maintaining the leading role of the United Nations especially ISAF in coordinating international assistance in Afghanistan,

Noting with approval the efforts of the Government of Afghanistan and international society to combat the production and trafficking of narcotic drugs,

Recognizing the crisis that is lack of harvest which is one of the main causes of drug making in Afghanistan that is bringing out contamination of drug,

Affirming that drugs from Afghanistan are one of the most serious problems in international drug control, which must be resolved by effective measures which won't deteriorate the living standard of the Afghan people as soon as possible,

Recognizes that despite of the various efforts of international community and Afghan authority to resolve drug problems, including to combat Taliban, production of illicit opium in Afghanistan is accounted for 90 % of global output , which a major obstacle for the reconstruction and development of the country that has suffered over 30 years of conflict and emphasizing that many people died because of drugs beyond the border of Afghanistan, Taliban gains money from the trade of drugs and, therefore, many states are aware of the need to fight the threat caused by drugs from Afghanistan,

Affirming that drugs from Afghanistan are one of the most serious problems in international drug control, which must be resolved by effective measures which won't deteriorate the living standard of the Afghan people as soon as possible,

Also affirming that United Nations should pay attention to especially the extension of drugs which raise money to encourage illegal activities besides being the biggest business without which most people cannot live and there is a necessity to find their way to get away from drug plantation,

Affirming that the process of eliminating corruption in Afghanistan is slow even with the financial assistance by all Member States,

Convinced also that a comprehensive approach is required to prevent and combat corruption effectively,

Connived about the links among corruption in all its forms, including bribery, corruption-related money-laundering and the transfer of assets of illicit origin,

Concerned about the seriousness of problems and threats posed by corruption to the stability and security of international societies,

Recognizing that fighting corruption at all levels one of the priorities and that corruption is a serious barrier to effective resource mobilization and allocation,

Also recognizing that the fight against all forms of corruption requires strong institutions at all levels,

Affirming that corruption in Afghanistan is no longer a local matter but a transnational issue that affects all societies and economies, and it is essential to make international cooperation to prevent and control it,

Concerned about the seriousness of problems and threats posed by corruption to the stability and security of societies, undermining the institutions and values of democracy, ethical values and justice and jeopardizing sustainable development and the rule of law,

Convinced that the illicit acquisition of personal wealth can be particularly damaging to democratic institutions, national economies and the rule of law,

Welcoming all Member States' efforts in order to make success in conducting fair democratic elections and developing democratic institution in Afghanistan,

Recognizing the corruption had become big issue around Afghanistan and must be reduced,

Recognizing that lack of stabilization in Afghanistan causes many refugees estimated to two seventy millions to Pakistan and Iran,

Welcoming the continues and neutral effort made by United Nations High Commissioner for Refugees to deal with the refuges from Afghanistan,

Considering the lack of stabilization in Afghanistan because of terrorism and lack of power of the government,

Recognizing the necessity of wide support for refugees in Afghanistan and from Afghanistan to have stable lives without falling into poverty,

Affirming that Afghanistan has serious situations, which increace refugees

Concerned in refugees such as Pakistan and Iran, the situations a large quantity of Afghan refugees are confined in refugees camps economic and educational opportunities limited would cause new conflicts and riots, economic and social burdens brought by Afghan refugees would bring pretty burdens and refugees reception countries have also the cause of conflicts, in addition it is also the cause of conflicts that life levels deference between refugees societies and local ones,

1. *Stresses* the central and impartial role of the United Nations in promoting peace and stability in Afghanistan, expresses its appreciation and strong support for all efforts of the Secretary-General and his Special Representative in this regard, and welcomes the leading role of the United Nations Assistance Mission in Afghanistan in the coordination of the international civilian effort, guided by the principle of reinforcing Afghan ownership and leadership;
2. *Welcomes* the reports of the Secretary-General and the recommendations contained therein;
3. *Expresses* its strong concern about the security situation in Afghanistan, stresses the need to continue to address the threat to the security and stability of Afghanistan caused by increased violent and terrorist activity by the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups, including those involved in the narcotics trade, and strongly condemns all acts of violence and intimidation committed in Afghanistan, in particular in the south and east, including suicide attacks;
4. *Expresses* deep regret, in this regard, at the resulting loss of life and physical harm inflicted upon Afghan civilians and civilians of other nationalities, including the personnel of Afghan and international agencies and all other humanitarian workers and the diplomatic corps, as well as the personnel of the Afghan National Security Forces, the International Security Assistance Force and the Operation Enduring Freedom coalition, and pays homage to all those who have lost their lives;
5. *Stresses* the need for the Government of Afghanistan and the international community to continue to work closely together in countering the challenges of terrorist attacks by the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups, which are threatening the democratic process as well as the reconstruction and economic development of Afghanistan, reiterates in this regard its call for the full implementation of measures introduced in relevant Security Council resolutions, in particular resolution 1267 (1999), and calls upon all Member States to deny these groups any form of sanctuary or financial, material and political support;
6. *Requests* the Secretary-General to report to the General Assembly every three months during its sixty-fifth session on developments in Afghanistan, as well as on the progress made in the implementation of the present resolution;
7. *Calls for* international assistance to reintegrate of end soldier of Taliban so as to contribute to the security keeping of Afghanistan;

8. *Recommends* that more and more countries concerned with Afghanistan present situation will make investment positively to make infrastructure such as the road network, airports or airfields for domestic and international travel, and train line to carry the stuff, more good than they have ever , and bring out positive results for Afghanistan's situation;
9. *Welcomes* to cooperate problems about security, border and refugees and urges appreciate aids by and for neighboring countries;
10. *Encourages* that commitment to recognize various problem and implementation of international cooperation on a few countries;
11. *Recognizes* that international community endorsed the Afghan Government's transition plan toward full Afghan responsibility for security;
12. *Welcomes* the international support which respects for sovereignty over Afghanistan;
13. *Urges* the Government of Afghanistan to implement further law reform for security, human rights and administration quickly;
14. *Considers* that United Nations' duty in Afghanistan is to solve peacefully the problems such as insurgence, corruption, drug, and relationship with Taliban and that it is not acceptable that victims are generated as a result of terrorism and extension of drug;
15. *Calls upon* all Member States to strengthen the relationships with other nations to improve its quality of dedications to Afghanistan and conduct their projects together through international organization such as ISAF because it is uneasy to succeed in making stable society and coping with various problems happened in Afghanistan independently;
16. *Welcomes* Afghanistan's efforts of trying to build the stable parliament which is necessary for building the stable and peace country;
17. *Requests* international community reiterated its commitment to continue to support this endeavor through the Peace and Reintegration Trust Fund and the Government of Afghanistan is to engage with the United Nations Security Council and international community in an evidence-based and transparent process of delisting from United Nations Security Council Resolution (UNSCR)1267 Sanction list, in accordance with agreed procedures and common Afghan and international responsibilities;
18. *Emphasize* that the reconciliation for the Taliban is an important element in improving the situation in Afghanistan, however, recognizing that certain conditions are necessary for to follow the terms

agreed at the London International Conference; (i) renounce violence, (ii) obey the Law of Afghanistan, (iii) sever relationships with Al-Qaida and other terrorist groups, especially, to stop the Taliban from imposing violent or inhumane acts on women as well as obeying the policy which gives woman basic rights within the framework of Islam taken by the government of Afghanistan, and to acquiring necessary ability for administration on politics in case Taliban participate the government of Afghanistan ;

19. *Expresses* deep regret, in this regard, at the resulting loss of life and physical harm inflicted upon Afghan civilians and civilians of other nationalities, including the personnel of Afghan and international agencies and all other humanitarian workers and the diplomatic corps, as well as the personnel of the Afghan National Security Forces, the International Security Assistance Force and the Operation Enduring Freedom coalition, and pays homage to all those who have lost their lives;

20. *Stresses* the need for the Government of Afghanistan and the international community to continue to work closely together in countering the challenges of terrorist attacks by the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups, which are threatening the democratic process as well as the reconstruction and economic development of Afghanistan, reiterates in this regard its call for the full implementation of measures introduced in relevant Security Council resolutions, in particular resolution 1267 (1999), and calls upon all Member States to deny these groups any form of sanctuary or financial, material and political support;

21. *Commends* the Afghan National Security Forces, the International Security Assistance Force and the Operation Enduring Freedom coalition for their efforts to improve security conditions in Afghanistan;

22. *Stresses* the importance of the provision of sufficient security, welcomes the presence of the International Security Assistance Force throughout Afghanistan, and calls upon Member States to continue contributing personnel, equipment and other resources to the Force and to further develop the provincial reconstruction teams in close coordination with the Government of Afghanistan and the Mission;

23. *Notes*, in the context of the comprehensive approach, the synergies in the objectives of the Mission and of the International Security Assistance Force;

24. *Also notes* that the responsibility for providing security and law and order throughout the country resides with the Government of Afghanistan supported by the International Security Assistance Force and the Operation Enduring Freedom coalition, and recognizes the institutional progress achieved in this respect and the continued coordination between the Force and the coalition;

25. *Stresses* the importance of further extending central government authority, including the presence of Afghan security forces, to all provinces of Afghanistan;

26. *Calls upon* the Government of Afghanistan, with the assistance of the international

community, including through the Operation Enduring Freedom coalition and the International Security Assistance Force, in accordance with their respective designated responsibilities, to continue to address the threat to the security and stability of Afghanistan;

27. *Welcomes* the continued development of the Afghan National Army and the Afghan National Police, recognizes the international support provided, calls for intensified Afghan and international efforts to modernize and strengthen both institutions and related Government departments, with particular attention to the Afghan National Police, expresses its appreciation for the assistance provided by international partners, acknowledges the continued deployment of the European Union Police Mission in Afghanistan, the support provided by the North Atlantic Treaty Organization, in particular through the establishment of its training mission in Afghanistan, the planned European Gendarmerie Force contribution to that mission, as well as other bilateral training programmes, encourages further coordination where appropriate, and welcomes the focused district development and in-district reform programmes;

28. *Acknowledges*, in this context, that the Afghan National Army and the Afghan National Police require additional support to enhance their capability and professionalism, including through the provision of increased training and mentoring, more modern equipment and infrastructure, and continued salary support;

29. *Also urges* the Afghan authorities to make every effort, in accordance with General Assembly resolution 60/123 of 15 December 2005, to bring to justice the perpetrators of attacks;

30. *Stresses* the importance of advancing the full implementation of the programme of disbandment of illegal armed groups, throughout the country, under Afghan ownership, while ensuring coordination and coherence with other relevant efforts, including security sector reform, community development, counternarcotics, district-level development and Afghan-led initiatives to ensure that entities and individuals do not illegally participate in the political process, in particular in forthcoming elections, in accordance with adopted laws and regulations in Afghanistan, and calls for adequate support in order for the Ministry of the Interior to increasingly assume its leading role in implementing the programme of disbandment of illegal armed groups;

31. *Welcomes* the commitment of the Government of Afghanistan to stand firm on the disbandment of illegal armed groups and to work actively at the national, provincial and local levels to advance this commitment, stresses in this regard the importance of all efforts to create sufficient legal income-earning opportunities, and calls for continued international support for these efforts;

32. *Stresses* that regional cooperation constitutes an effective means to promote security and development in Afghanistan, encourages in this regard improved relations and closer cooperation between Afghanistan and its neighbours, and welcomes in this context the Third Regional Economic Cooperation Conference on Afghanistan, held in Islamabad on 13 and 14 May 2009, as well as efforts made by regional

organizations;

33. *Pledges its continued support*, after the successful completion of the political transition, to the Government and people of Afghanistan as they rebuild their country, strengthen the foundations of a constitutional democracy and resume their rightful place in the community of nations;

34. *Acknowledges and encourages* the efforts made by the Government of Afghanistan in this respect, and expresses its concern at the harmful consequences of violent and terrorist activities by the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups for the enjoyment of human rights and for the capacity of the Government to ensure human rights and fundamental freedoms for all Afghans;

35. *Recalls* Security Council resolutions 1674 (2006) of 28 April 2006 and 1738 (2006) of 23 December 2006, as well as the statement by the President of the Council of 14 January 2009, on the protection of civilians in armed conflict, expresses its concern at the high number of civilian casualties, including women and children, notes that the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups are responsible for the significant majority of civilian casualties, reiterates its call for all feasible steps to be taken to ensure the protection of civilians, and calls for additional appropriate steps in this regard and for full compliance with international humanitarian and human rights law;

36. *Welcomes* the steps taken by the Government of Afghanistan on justice sector reform, stresses the need for further accelerated progress towards the establishment of a fair, transparent and effective justice system as an important step towards the goals of strengthening the Government, providing security and ensuring the rule of law throughout the country, and urges the international community to continue to support the efforts of the Government in these areas in a coordinated manner;

37. *Urges* all concerned bodies, in this regard, to implement the National Justice Programme in a timely manner, and stresses the importance of improving security as well as legal rights and services for the Afghan people;

38. *Stresses* the need to ensure respect for the right to freedom of expression and the right to freedom of thought, conscience or belief, as enshrined in the Afghan Constitution, welcomes in this regard the new mass media law as important progress, while noting with concern the growing intimidation and violence targeting Afghan journalists and challenges to the independence of the media, condemns cases of the abduction and even killing of journalists by terrorist as well as extremist and criminal groups, and urges that harassment and attacks on journalists be investigated by the Afghan authorities and that those responsible be brought to justice;

39. *Calls for* the full implementation by the Government of Afghanistan of the Action Plan on Peace, Justice and Reconciliation, encourages the implementation of Government-led reintegration, reconciliation and transitional justice processes aimed at reintegrating those ready to renounce violence,

denounce terrorism, accept the Afghan Constitution and commit themselves to working constructively for peace, stability and development, within the framework of the Constitution, without prejudice to the implementation of measures introduced by the Security Council in resolution 1267 (1999), and recalls other relevant resolutions in this regard;

40. *Expresses* its concern, in this regard, about the ongoing recruitment and use of children by illegal armed and terrorist groups in Afghanistan, as described in the report of the Secretary-General on children and armed conflict in Afghanistan of 10 November 2008, stresses the importance of ending the use of children contrary to international law, and welcomes the progress achieved by and the firm commitment of the Government of Afghanistan in this regard, including the strong condemnation of any exploitation of children;

41. *Recognizes* the need to expand the army force as well as the public peace keeping by international force to all the regions;

42. *Emphasizes* the importance of both approaches, negotiations and military power, to Taliban, and also emphasizes the promotion of these two approaches which should be depended on the necessities of the situation by present the Government of Afghanistan to stabilize the situation;

43. *Requests* neighboring countries, especially Pakistan, to compromise with some conditions with Taliban in Federally Administered Tribal Areas while giving Federally Administered Tribal Areas the right of self-government;

44. *Requests* to construct stricter cooperation between the Government of Afghanistan and neighboring countries to prevent from expanding the violent criminal and terrorist activities by terrorists to the world;

45. *Calls* for stopping the attempts to spread terrorist ideology in Afghanistan and neighboring states and calls upon Member States which have activity in Afghanistan to prohibit by law in Afghanistan terrorist acts and incitement to commit such acts, as well as to deny safe haven to those guilty of committing these acts;

46. *Affirms* that it is important to advance international, inter-ethnic and inter-religious dialogue in order to fight terrorist ideology, which would involve the civil society, including religious leaders, mass media, business communities and educational structures;

47. *Stresses* that in order to effectively combat terrorism it is necessary for Member States to strengthen counter terrorist collaboration for comprehensive measures to jointly respond to terrorist threats;

48. *Urges* member states to tighten the net around terrorism and to strengthen relations due to share information of terrorists;

49. *Recommends* the necessity to obey International convention for the suppression of the financing of terrorism, International convention for the suppression of terrorist bombings, International Convention against the Taking of Hostages, between Afghanistan and neighbor countries, International convention for the suppression of Act of Nuclear Terrorism;

50. *Welcomes* to confirmation in Kabul international conference that security power transferred to Afghanistan government until end of 2014 in London conference, and confirms the necessity that practical process of transferring security power so that Afghanistan government can sufficiently accomplish the obligation in regard to its stabilization and security;

51. *Emphasizes* necessity many comprehensive approach not based on force such as counter-terrorism, the programme of disbandment of illegal armed groups and there social integration, progress in scale and ability of the Afghan National Army and the Afghan National Police, counter-narcotics and spread of alternative crops, the fight against corruption, the advancement of economic and social development, the strengthening of the rule of law, promotion to reconciliation among all nation people, return to home of refugees and fair election;

52. *Confirms* that the ISAF acts as a one of the deterrent to terrorism;

53. *Requests* the Government of Afghanistan to stand further firm action on violent crimes by the law;

54. *Urges* ISAF, Pakistan and Afghanistan to conduct effective and cooperative operations together in order to accomplish the same occasion to combat terrorism and radicalism;

55. *Guarantees* to ensure the safety of both ISAF and civilians in Afghanistan who dedicate themselves to combat various types of terrorism in Afghanistan such as UN staffs and non-governmental organizations staffs;

56. *Also guarantees* stable lives of people in particular who got injured and the families of those who got dead during their operations in order to construct stable and safe society in Afghanistan;

57. *Supports* all Member States which are trying to improve the situation in Afghanistan through economic and human dedications in order to prevent terrorism in Afghanistan such as Taliban from spreading its activities for its indiscriminate terrorism and drugs;

58. *Calls upon* all Member States to organize or improve their civilian institutions such as reconstruction teams in order to dedicate themselves to improving the quality of lives of regional people in Afghanistan through instruction in agriculture and construction of infrastructure;

59. *Welcomes* the growing number of poppy-free provinces and other continued positive

developments in fighting drug production in Afghanistan, as reported by the United Nations Office on Drugs and Crime in the Afghanistan Opium Survey 2009, released on 2 September 2009,¹⁴ but reiterates its deep concern about the continued cultivation and production of narcotic drugs in Afghanistan, mainly concentrated in areas where the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups are particularly active, as well as the ongoing drug trafficking, and stresses the need for more coordinated and resolute efforts by the Government of Afghanistan, supported by the international community, to fight this menace;

60. *Stresses* the importance of a comprehensive approach in addressing the drug problem of Afghanistan, which, to be effective, must be integrated into the wider context of efforts carried out in the areas of security, governance, the rule of law and human rights, and economic and social development, and stresses that the development of alternative livelihood programmes is of key importance in the success of the counter-narcotics efforts in Afghanistan;

61. *Notes with great concern* the increasingly strong nexus between the drug trade and terrorist activities by the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups, which pose a serious threat to security, the rule of law and development in Afghanistan, and stresses the importance of the implementation of all relevant Security Council resolutions in this regard, including resolution 1735 (2006) of 22 December 2006;

62. *Calls upon* all Member States to further intensify their efforts to reduce the demand for drugs in their respective countries and globally in order to contribute to the sustainability of the elimination of illicit cultivation in Afghanistan;

63. *Stresses* the need to prevent trafficking in and diversion of chemical precursors used in the illicit manufacturing of drugs, including heroin for illicit use, in Afghanistan, and calls for the full implementation of Security Council resolution 1817 (2008) in this regard;

64. *Urges* the Government of Afghanistan, supported by the international community, to work to mainstream counter-narcotics throughout all the national programmes and to ensure that counter-narcotics is a fundamental part of the comprehensive approach, as well as to increase its efforts against opium cultivation and drug trafficking in accordance with the balanced eight-pillar plan of the Afghan National Drug Control Strategy;

65. *Commends* the efforts of the Government of Afghanistan in this regard, as well as the efforts to implement the National Drug Control Strategy, including the Prioritized Implementation Plan, urges the Government and the international community to take decisive action, in particular to stop the processing of and trade in drugs, by pursuing the concrete steps set out in the Strategy and in the Afghanistan Compact and through initiatives such as the Good Performers Initiative established to provide incentives for governors to reduce cultivation in their provinces, and encourages the Afghan authorities to work at the provincial level on elaborating counter-narcotics implementation plans;

66. *Calls upon* the international community to assist the Government of Afghanistan in implementing its National Drug Control Strategy, aimed at eliminating the cultivation, production and consumption of and trafficking in illicit drugs, including through increased support for Afghan law enforcement and criminal justice agencies, agricultural and rural development, demand reduction, the elimination of illicit crops, increased public awareness, the building of the capacity of drug control institutions and care and treatment centres for drug addicts and the creation of alternative livelihoods for farmers, and reiterates its call upon the international community to channel counter-narcotics funding through the Government to the extent possible;

67. *Supports* the fight against the illicit trafficking in drugs from and precursors to Afghanistan and neighbouring States and countries along trafficking routes, including increased cooperation among them in strengthening anti-narcotic controls and the monitoring of the international trade in chemical precursors, and takes note of the establishment of the Central Asian Regional Information and Coordination Centre in Almaty on 22 March 2009;

68. *Calls upon* States to strengthen international and regional cooperation to counter the increasing threat to the international community posed by the illicit production of drugs in Afghanistan and trafficking in drugs, recognizes the progress achieved by relevant initiatives within the framework of the Paris Pact, the Tehran agreement on a triangular initiative by Afghanistan, the Islamic Republic of Iran and Pakistan and the third Trilateral Summit of Afghanistan, Pakistan and Turkey, and stresses the importance of further progress in the implementation of these initiatives;

69. *Pays homage to* all those who have innocently lost their lives in the fight against drug traffickers, in particular members of the security forces of Afghanistan and its neighbours;

70. *Welcomes* initiatives to promote border management cooperation in drug control, including the financial dimension, between Afghanistan and its neighbours, and emphasizes the importance of pursuing such cooperation, especially through bilateral arrangements and those launched by the Collective Security Treaty Organization;

71. *Stresses* the importance of further, effective cooperative support by relevant international and regional actors, including the United Nations and the International Security Assistance Force, within its designated responsibilities, to Afghan-led sustained efforts to address the threat posed by the illicit production of and trafficking in drugs, and welcomes in this regard the regional programme on Afghanistan and neighbouring countries of the United Nations Office on Drugs and Crime;

72. *Calls for* all Member States to specify and pay attention to the illegal importation of the poppy and to block the roots of illegal importation of it, and requests all Member States to investigate the relationship between illegal poppy importation and an organized crime group;

73. *Requests* that aid to developed nations to promote Good Performance Initiative which prevent the plantation of poppy by civilians, and by doing so, the government of Afghanistan has duty to introduce annual report;

74. *Emphasizes* continuous need for promoting Alternative Development by United Nations Office on Drugs and Crime reflecting the progress of Good Performance Initiative;

75. *Stresses* the need to continue to address the threat to the security and stability of Afghanistan and the neighboring countries caused by increased violent and terrorist activity by the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups, including those involved in the narcotics trade;

76. *Recognizes* that despite of the various efforts of international community and Afghan authority to resolve drug problems, including to combat Taliban, production of illicit opium in Afghanistan is accounted for 90% of global output, which a major obstacle for the reconstruction and development of the country that has suffered over 30 years of conflict and emphasizing that many people died because of drugs beyond the border of Afghanistan, Taliban gains money from the trade of drugs and, therefore, many states are aware of the need to fight the threat caused by drugs from Afghanistan;

77. *Requires* the international community to make efforts such as Good Performance Initiative and Alternative Development to eliminate narcotics;

78. *Recommends* all Member States to pay more attention to drug and to prevent terrorists from extending its illegal activities towards drug and other implements by investigating their trade systems and by strengthening self-defense forces in Afghanistan in order to have them conduct more effective actions against terrorists which conduct illegal drug plantations;

79. *Also recommends* all Member States to try not only to eliminate narcotics from Afghanistan but also to develop agriculture in Afghanistan without drug in order to give a stable way of lives to regional people and to generate alternative agricultural products as one of the jobs also for refugees who are trying to come back to their native land;

80. *Expresses* its appreciation for the work of the Mission as mandated by the Security Council in resolution 1868 (2009), and stresses the continued importance of the central and impartial role played by the Mission in promoting and coordinating a more coherent international engagement;

81. *Welcomes* the ongoing extension of the presence of the Mission into additional provinces, which thus ensures that the United Nations fulfils its essential coordinating role, and encourages the Mission to consolidate its presence and to continue its expansion throughout the country, in particular in the south, security conditions permitting;

82. *Stresses* the need to ensure that the Mission is adequately resourced to fulfil its mandate;

83. *Acknowledges* the central role played by the Joint Coordination and Monitoring Board in facilitating and monitoring the implementation of the Afghanistan Compact, stresses that the role of the Board is to support Afghanistan by, inter alia, coordinating international assistance and reconstruction programmes, and welcomes further efforts to provide appropriate guidance and promote a more coherent international engagement;

84. *Commends* the continuing efforts of the signatories of the Kabul Declaration on Good-neighbourly Relations of 22 December 2002 to implement their commitments under the Declaration, and furthermore calls upon all other States to respect and support the implementation of those provisions and to promote regional stability;

85. *Welcomes* and encourages further efforts by the Government of Afghanistan and its neighbouring partners to foster trust and cooperation with each other, and looks forward, where appropriate, to increasing cooperation between Afghanistan, all its neighbouring and regional partners, and regional organizations against the Taliban, Al-Qaida and other extremist and criminal groups and in promoting peace and prosperity in Afghanistan, in the region and beyond;

86. *Welcomes* ongoing efforts by the Government of Afghanistan and its neighbouring and partners to foster trust and cooperation with each other, as well as recent cooperation initiatives developed by the countries concerned and regional organizations, including the ministerial meeting in La Celle-Saint-Cloud, France, in December 2008, the trilateral summits of Afghanistan, Pakistan and Turkey in Ankara in April 2009, of Afghanistan, Pakistan and the United States of America in May 2009, of Afghanistan, Pakistan and the Islamic Republic of Iran in May 2009 and of Afghanistan, Pakistan and Tajikistan in June 2009 and the quadrilateral summit of Afghanistan, Pakistan, Tajikistan and the Russian Federation, also in June 2009, as well as efforts made by the Shanghai Cooperation Organization and initiatives within the framework of the Dubai Process to promote the country's stability and development; these efforts are essential to foster cooperation in the economic and development sectors as a means to achieve the full integration of Afghanistan into the regional and global economy;

87. *Appreciates* the continued commitment of the international community to supporting the stability and development of Afghanistan, recalls the additional international support as pledged, welcomes the special conference on Afghanistan held under the aegis of the Shanghai Cooperation Organization in Moscow on 27 March 2009 and the International Conference on Afghanistan held in The Hague on 31 March 2009, and welcomes the relations between the Organization for Security and Cooperation in Europe and Afghanistan;

88. *Welcomes* the outreach session of the meeting of Group of Eight Ministers for Foreign Affairs held in Trieste, Italy, on 26 and 27 June 2009, and encourages the Group of Eight countries to continue to stimulate and support cooperation between Afghanistan and its neighbours through mutual consultation and

agreement, including on development projects in areas such as repatriation of refugees, border management and economic development;

89. *Appreciates* the efforts of the members of the Tripartite Commission, namely Afghanistan, Pakistan and the International Security Assistance Force, to continue to address cross-border activities and to broaden their cooperation;

90. *Emphasizes* the need to maintain, strengthen and review civil-military relations among international actors, as appropriate, at all levels in order to ensure complementarity of action based on the different mandates and comparative advantages of the humanitarian, development, law enforcement and military actors present in Afghanistan, bearing in mind the central and impartial coordinating role of the United Nations;

91. *Supports* that international society in cooperation with the Government of Afghanistan joins the fight against drug production and proliferation in Afghanistan and its wide-ranging participation in multilateral efforts in this area;

92. *Recalls* the government to implement introduction of measures for enhancement of reaping crops to resolve the contamination of drug in Afghanistan;

93. *Recommends* that reconciliation with the individuals especially who cannot help depending on the Taliban from economic reasons;

94. *Urges* the Government of Afghanistan to continue to effectively reform the public administration sector in order to implement the rule of law and to ensure good governance and accountability at both the national and sub-national levels, and stresses the importance of meeting the respective benchmarks of the Afghanistan Compact, with the support of the international community;

95. *Welcomes* the appointment of officials to the Senior Appointments Panel, and encourages the Government of Afghanistan to make active use of this panel, as agreed upon in the Afghanistan Compact, thus enhancing efficiency and transparency in the appointment of senior officials;

96. *Encourages* the international community, including all donor nations, to assist the Government of Afghanistan in making capacity-building and human resources development a cross-cutting priority and to align with efforts by the Government, including the work of the Independent Administrative Reform and Civil Service Commission, to build administrative capacity at the national and sub-national levels;

97. *Welcomes* the ratification by Afghanistan of the United Nations Convention against Corruption, calls for further progress by the Government of Afghanistan in pursuing its efforts to establish a more effective, accountable and transparent administration at national, provincial and local levels of

Government leading the fight against corruption in accordance with the Afghanistan Compact, and notes with deep concern the effects of corruption with regard to security, good governance, the combating of the narcotics industry and economic development;

98. *Expresses* its appreciation for the work of the provincial reconstruction teams;

99. *Welcomes* member states to support the Government of Afghanistan in improving the ability to prevent corruption;

100. *Demands* the Government of Afghanistan to improve its transparency rate by reporting financial aid provided by other countries in order to lower corruption;

101. *Also recommends* that Afghanistan shall endeavor to establish and promote effective practices aimed at the prevention of corruption;

102. *Recommends* that Afghanistan to make an effort to reflect fundamental principles of its legal system, to develop and implement or maintain effective, coordinated anti-corruption policies that promote the participation of society and reflect the principles of the rule of law;

103. *Encourages* Afghanistan to take measure to prevent and combat corruption more efficiently and effectively;

104. *Welcomes* the acceptance by the Government of Afghanistan for establishment of new tribal parties in order to make its national strategy more acceptable for itself as a multicultural country;

105. *Recommends* Member States, which are independent from any ethnic group to work as neutral negotiators to assist Afghanistan with its construction of a stable parliament;

106. *Urges* Afghanistan to make efforts to exterminate corruption and requests all Member States to support Afghanistan to do that;

107. *Recognizes* that the strong support for channeling at least 50% of development aid through the Afghan Government's core budget within two years while the Government of Afghanistan achieves the necessary reforms to strengthen its public financial management systems , reduce corruption , improve budget development finance and form crucial elements to meet Afghanistan's reconstruction and development needs;

108. *Emphasizes* the necessity of conducting fair regional and presidential elections cursorily and safely in order to get away problems such as illegal armed groups and corruption of government;

109. *Welcomes* the outcomes of the consultative Peace Jirga, which demonstrated the strong will within Afghan society to reconcile their differences politically in order to end the conflict;

110. *Welcomes* in principle the Afghan Government's Peace and Reintegration Programme, which is open to all Afghan members of the armed opposition and their community who renounce violence and have no links to international terrorist organizations;

111. *Recommends* other Member States as negotiators in multilateral manner to help Afghanistan with its construction of the stable parliament;

112. *Urges* the international community, in accordance with the Afghanistan Compact, to increase the proportion of donor assistance channelled directly to the core budget, as agreed bilaterally between the Government of Afghanistan and each donor, as well as through other more predictable core budget funding modalities in which the Government participates, such as the Afghanistan Reconstruction Trust Fund and the Law and Order Trust Fund;

113. *Welcomes* the continuous return of refugees and internally displaced persons, in a voluntary and sustainable manner, while noting with concern that conditions in parts of Afghanistan are not yet conducive to safe and sustainable return to some places of origin;

114. *Expresses* its appreciation to international community that continue to host Afghan refugees, acknowledging the huge burden they have so far shouldered in this regard, and reminds the host countries and the international community of their obligations under international refugee law with respect to the protection of refugees, the principle of voluntary return and the right to seek asylum and to ensure unhindered access for humanitarian relief agencies in order to provide protection and assistance to the refugees;

115. *Urges* the Government of Afghanistan, acting with the support of the international community, to continue to strengthen its efforts to create the conditions for the voluntary, safe, dignified and sustainable return and reintegration of the remaining Afghan refugees and internally displaced persons;

116. *Notes*, in this regard, the continued constructive work between the countries of the region, as well as the tripartite agreements between the Office of the United Nations High Commissioner for Refugees, the Government of Afghanistan and the Governments of countries hosting refugees from Afghanistan, in particular Pakistan and the Islamic Republic of Iran;

117. *Calls for* the provision of continued international assistance to the large numbers of Afghan refugees and internally displaced persons to facilitate their voluntary, safe, dignified and orderly return and sustainable reintegration into society so as to contribute to the stability of the entire country;

118. *Requests* United Nations High Commissioner for Refugees to continue to work on providing

basic needs to refugees such as shelter, food, and the other kinds of basic needs;

119. *Requests* all the nations including neighboring countries to understand the lack of ability for present government of Afghanistan to provide safety to civilians, and also requests them not to deport these refugees until the stabilization of Afghanistan due to the fact that deportation may cause another problems;

120. *Calls upon* the provision of continued international assistance to the large numbers of Afghan refugees and internally displaced persons to facilitate their voluntary, safe, dignified and orderly return and sustainable reintegration into society so as to contribute to the stability of the entire country;

121. *Supports* the activities of each actor which participate in civil assistance and stresses that security should be improved in order to their safe activities;

122. *Calls on* the leaders of Member States with the effort made by the government of Afghanistan for removing the following serious obstacles which prevent Afghan refugees from returning to Afghanistan and reconstructions for Afghanistan by the mean of employment, drinking water, health, education and food;

123. *Recognizes* speedy solutions in Afghanistan and calls on the Government of Afghanistan for solving problems of employment, drinking water, health, education and food;

124. *Calls upon* refugees protecting countries such as Pakistan and Iran and International society for dissolving the above dissatisfaction and reduce receiving and refugees societies;

125. *Decides* to include in the provisional agenda of its sixty-sixth session the item entitled “The situation in Afghanistan”.

■ 国連総会本会議 B

「国連改革の促進 -人権の推進と保護の観点から- 」

使用言語：	英語・日本語/日本語/英語	(公式/非公式/決議)
会議監督：	吉川歩	(駒場研究会、東京大学工学部 3 回生)
議長：	黒崎小百合	(四ツ谷研究会、上智大学法学部 3 回生)
副議長：	須田瑛大	(京都研究会、京都大学工学部 3 回生)
	若田部桂	(日吉研究会、横浜市立大学国際総合科学部 3 回生)
セクレタリー：	桑原祥子	(京都研究会、同志社女子大学現代社会学部 3 回生)

1. 議題設定

今回、総会本会議で設定された議題は「Advancing United Nations Reform -in promoting and protecting human rights-」であった。実際の国連では議論されていない議題であるが、この議題は、実際の国連の会議において分野別に行われ、「縦」に分割されてきた国連改革の議論を、その包括性を十分に活かして議論したいという思いから、人権というテーマに沿って「横」に分割した形となっている。

国連改革は、多様な分野と関連することはもちろん、議論のなされ方も多様である。単純に組織の効率性やアカウンタビリティの向上を目指した組織改革の議論がなされることもあれば、安保理改革などにみられるように、組織の人員構成を変える事によって、国益を国際社会の意思決定により反映させようとする議論もある。また、「人間の安全保障」や「保護する責任」のように、国際的な新しい概念をいかに解釈し、実行に移していくかについての議論も起きれば、環境問題のように、近年国際的な問題となってきた事項に対して国連はどのように働きかけるべきか、という議論もなされる。

このようにあらゆる分野を様々なアプローチで議論する事を可能とする国連改革に対し、「人権」という言葉の指す範囲の広さが、設定すべきテーマとして適していたと感じたため、「人権の推進と保護」というテーマを設定した。人権は国連内において、人権関連機関のみならず、安全保障理事会、経済社会理事会、PKO、平和構築などのあらゆる分野と密接に関わり、それぞれにおいて人権の推進と保護の観点からの改革というアプローチは新鮮であった。さらに、人権という言葉自体、比較的曖昧で、一定の合意の得られた言葉ではあるものの、国や地域、集団によって解釈が大幅に異なる単語でもある。しかし、その様な幅の広く、曖昧な分野であっても実際の国連改革は進展が起きていた。2006年には人権委員会が廃止され、人権理事会が設立された。2010年には国連内の女性関連機関が統合され、UN Women という新機関が設立されるなど、一部では進展がみられていたので、リアルタイムな議論が可能であると考えた。人権を今回のテーマに設定することによって、人権の推進と保護という国連の重要な機能の一つをもう一度見つめ直し、参加者に対して、人権とは何か、国連とは何か、人権と国連の関連はどのようなになっているのかを考えて貰いたかったことが本議題設定の理由である。

2. 会議設定

模擬国連に求めるものは人によって異なると思うが、模擬国連にて行う事は、「リサーチを行い、自国の国益に沿った政策を立て、それを実現するために議場で交渉する」事であるとする。そこで、参加者が上の行動をより円滑に行い、模擬国連活動からより多くのものを得られるようにと、会議設定をする際にいくつか新しい試みを行った。

まず、公式発言の重視である。実際の国連会議においては、公式発言と採択された決議のみ、記録に残る。我々外部者は、実際の会議場においてどのように各国大使が動き、交渉を行ったかについて知ることは基本的にできない。よって、公式記録として記録される公式発言と、議論の結果として出た決議のみが外部者にとってその会議の判断材料となるわけである。今回の会議では、公式記録に残る公式発言を如何に効果的に行い、そして同時に、決議にその公式発言で触れた国益や政策をどのように盛り込むことができたかを基準としたスピーチ賞を設定した。

また、フロントの役割も大幅に通常の会議とは違ったものとなった。通常の模擬国連会議では、ある大使が全体の議論のまとめ役となり、インフォーマル・ディベートなどでファシリテートを行うが、その役は本来議長のものであると考えた。大使が全体のまとめ役となると、その大使にファシリテートの負担が必要以上に掛り、十分な国益追求ができなくなってしまうというデメリットがある。今回の会議では、議長が全体の議論を把握し、まとめたり枠組みを設定したりすることによって、各国大使が、議長から提示された中立的な枠組みに沿って自由に国益追求を行う事を可能とした。また、副議長を2人設置することによって、議場の把握とファシリテートを同時に行う議長への負担を軽減させた。実際に、この会議ではフロントから、会議前に論点の枠組みが提案され、また会議中にも決議案の提出方法などの提案がなされ、各グループとの協議の結果いずれも議場全体で合意できる枠組みとなり、実行された。

事前交渉を禁止したことも大きな変更である。通常の全国大会では事前交渉が大会前数日間行われるが、議場での議論とは違い、大使全員が参加できることは少なかった。また、事前交渉にて議論されることは、議論に入る前の、議論の枠組み設定についてであり、メール上で非効率な交渉が行われることがしばしばあった。そこで、今回は事前交渉をなくし、その期間をリサーチやフロントと大使間の意思疎通の時間とした。事前交渉にて通常議論される議論の枠組み設定は、大使達の意見をフロントが集約し、フロントから提示するという形にて行われ、スムーズに議場での議論に入ることができたと感じる。



そして最後に、「国益」の達成という事を大使に十分意識してもらった。人によって考え方は違うと思うが、模擬国連活動にて行う事は、やはり「議場にて国益を達成する」事であるとする。そこで大使達には、今回の議題の下での自国の国益とは何かについて十分考え、それを達成するためには何をすべきかという戦略を練ってほしいと伝えていた。ここで、国益という単語と対になって出てくる国際益という単語があるが、基本的に国際益は考えず、国益を追求してほしいとした。「国際益」という単語は定義しにくく、それを追求する場合は、国際益の追求がどのようにして国益の達成に繋がるのかを考えてからにしてほしい

と伝えていた。国連を改革するという今回の議題において、いかに各国大使が、国益に沿うような形で国際組織である国連を変えられるのか。一方、国際組織である国連の改革案は、加盟国の大半の利益になるようなものでないと了承されないという事実とどう向き合っていくのかを大使達に考えて貰いたかったのである。

以上より、「国益の達成度」のみをクライテリアとしたアワードを設けた。国益の達成度を基準としたときの上位国を、ベストデリゲート賞、アウトスタンディングデリゲート賞と設定した。

3. 論点設定

この議題は、様々な分野を密接にかかわる問題を横断的に、包括的にアプローチしてほしいという意図をもって設定されたので、特定の論点に議論の範囲を絞るという事はしなかった。まず、この会議、議題において各国大使が持つべき共通の目標というものを確認した。この会議は、「人権の推進と保護の観点から国連改革を進める上で、何をすべきか？」という問いに答える会議であるという共通認識を各大使に持たせたうえで、まずは BG を通じてこの会議の中で話し合われるとフロントの予想した 5 つの分野、すなわち「国連人権機関」、「System-wide Coherence」、「保護する責任」、「人間の安全保障」、「環境と人権」について解説を行った。

次に、BG を読んだ上で新たに議論するべきであると思われる分野を大使から募集した。それはタスク 1 を通じて行われ、各大使は BG において提示された 5 つの分野に対する基本的姿勢を答え、そのほかに提案する分野を列挙したのである。そのプロセスを経て集まった分野は BG を通じてフロントが提示したものを含めて 15 個になった。

フロントはその 15 個を共有し、各大使はそれぞれに対して今回の会議で話し合うべきか否かについての意見をフロントに表明した。その意見を集約し、フロントは最終的にこの会議で話し合うことが可能な分野を決定し、結果的に 12 個となった。

そして、前述の通り、横断的な議論をしてほしいとの意図から、上記の 12 個の分野をそれぞれ論点としては扱わずに、12 個の枠を取り払った形で議論をしてもらう事にした。すなわち、議論を 3 つのカテゴリ（「国連機関の機構的問題」、「人権の推進と保護のために必要なもの」、「人権が抑圧されている地域・集団への対応」）に分け、その 3 つのカテゴリに沿った形で、12 個の分野の範囲内で議論をするという形を採用した。

また、決議の形式についても上の議論の枠組みに沿った形にするようにした。国連改革をする上での現在の国連に対する問題意識を、上の 3 つにカテゴリ分けされた形で前文に記し、そして各主文はいずれかの前文に対応した形の国連改革案を記すようにした。

最後にタスク 2 では、3 つのカテゴリに対しての自国の政策や具体的戦略を詳しく書いてもらう事によって、会議のイメージを膨らませられるようにした。

以上の方法によって、国連改革という議題において、「今何が問題とされているのか」、「その問題を解決するためにどのような改革案があるのか」を決議の形で具体的に表すことが可能となったと考える。



4. 会議経過

紙面の関係上、極めて簡略化した会議経過の報告となるが、簡単に記しておきたい。

事前に 12 個の分野に論点の範囲が絞られたことはすでに述べたが、実際に会議が始まると、それより狭い範囲での議論が行われた。最終的に、国連人権機関改革、保護する責任、人間の安全保障などに議論の焦点が絞られ、G77+中国、EU、日韓を中心としたグループ、アメリカを中心としたグループの 4 つに議場が分かれた。それぞれの主張を盛り込んだ 4 つの決議案と共に、コンセンサス採択を目指し、4 つ全ての文言を盛り込んだ決議案も便宜上提出され、決議案提出後各グループはそれぞれの決議案を採択するための交渉と共に、5 つ目の決議案の中から議場全体が合意できる文言のみを抽出する作業を行っていった。

5 つ目の決議案は修正を終え、コンセンサスで採択されたが、その決議の内容では自グループの主張が十分反映されていないとした EU、日韓を中心としたグループの 2 つはグループの決議案の修正案も投票にかけ、両方とも賛成多数で可決された。

コンセンサス採択された決議と共に、投票で採択された決議が 2 本出るという異例の結果であったが、それは自国の国益をどのように追求するのかを各国大使が考えた末に出たものであった。各大使に今回の決議が国際社会に与える影響についてもう一度考えるのを促すとともに、国益のみを各大使が追求したこの会議を無事終わらせることができたことを評価したい。

5. 終わりに

以上、通常の会議とは大分違うような会議設定、論点設定ではあったが、大会前に十分な情報共有を行う事によって、参加者の大部分がその意図や仕組みを理解し、それに沿った会議行動をしてくれたと感じる。

国連改革という幅の広い議題を取り扱った今回の会議では、大使への負担が相当重かったと考えるが、大使達には普段模擬国連活動において議論の場としている国連という組織そのものに目を当て、問題を探っていくという視点が提供できたと思う。この会議の参加者においては、今回の経験を活かし、常に自分のいる場そのものに対しても批判的な視点を持つという、一步深い視座を持つ事を意識し続けてもらいたいと考える。





General Assembly

Distr.: General

August 2010

Original: English

Sixty-fifth Plenary session

Agenda item: **Advancing United Nations Reform –In promoting and protecting human rights-**

Sponsored by: China, France, Nigeria, Republic of Korea and United States of America

Signatories: Belarus, Botswana, Ethiopia, Libya, Pakistan, Russian Federation, South Africa and Thailand

The General Assembly,

Welcoming the past efforts of the United Nations in protecting and promoting human rights,

Encouraged that the reform of the current frameworks of the United Nations is necessary to further promote and protect human rights,

Category A

Reaffirming that deprivation of basic means of living, which constitutes violation of human rights led by poverty constitutes a violation of human dignity and emphasizing the need urgent measures at the national, regional and international levels for its elimination,

Noting with deep concern that the lack of effective achievement of the internationally agreed development goals including the MDGs remains the point of concern of the UN development agenda and stressed that securing the effective and full implementation of the agreed goals and commitments must be of the highest priority,

Recognizing the need to develop an intergovernmental consensus for the establishment of effective mechanisms to review and follow up the achievement of MDGs and International Agreed Development Goals (IADGs), building on General Assembly resolution 60/265, which coordinate with the review conference of MDGs coming this,

Reaffirming that economic and social development is the centerpiece of the objectives and operational activities of the United Nations, and that the achievement of the internationally agreed development goals including the MDGs should continue to be the over-arching framework of the development activities of the UN system,

Reiterating the need to fully implement all agreed commitments approved without vote from all the

major United Nations summits and conferences in the economic, social and related fields, and emphasizing the need for a strengthened global partnership for development, based on the recognition of national active commitment and ownership of development strategies,

Reiterating the commitment taken in the relevant United Nations General Assembly resolutions to operationalize the World Solidarity Fund, and recalling the request made by the Second South Summit held in Doha, Qatar, from 12 to 16 June 2005, to operationalize the World Solidarity Fund, however, *deploring* that it hasn't started yet because of the lack of money,

Taking note of the report of the Secretary General a/61/583 "Delivering as One" and welcoming the work for it made in United Nations, however, the partnership between recipient countries, donor countries and UN organizations is still weak and the integration should be farther brought,

Stressing that the policies to protect and promote human rights should depend on the principles of universality, impartiality, objectivity and non-selectivity,

Noting that the right to development is an universal and inalienable human right and protection of this right ultimately leads to the protection of fundamental human rights,

Affirming that the development agenda pursued by the UN should not be undermined by way of introducing new conditional ties in provision of development assistance,

Also reaffirming the right of the entire membership of the United Nations to pronounce on the administration of the Organization, including on its budgetary matters,

Reaffirming the principle of "capacity to pay" as the fundamental criterion in the apportionment of the expenses of the United Nations,

Affirming that the current principles and guidelines for the apportionment of the expenses of peacekeeping operations approved by the General Assembly in its relevant resolutions should constitute a basis for any discussion on the peacekeeping scale,

Stressing that the least developed countries have limited capacity to contribute towards the budgets of peacekeeping operations, in this context, emphasizing that any discussion on the system of discounts applied to the peacekeeping scale should take into account the conditions of developing countries whose current positions must not be negatively affected,

Strongly reaffirming the legal obligation of all member states to bear the financial expenses of the UN, in accordance with the Charter, and urged all member states to make more efforts to assess contributions on time,

Recognizing that the United Nations needs to improve its capabilities and capacities to fully implement its mandates and to ensure the effective delivery of its programmes,

Concerned that in Mandate-Review of some memberstates' scheme in budget reformation, such as Mandate review, some organizations which should be intrinsically required are intended to be reduced in budget and scale,

Stressing the effectiveness in the area of increasing progress to the achievement of MDGs and strengthening country ownership in the One-UN projects,

Further stressing the effectiveness of One-UN project in terms of increasing coordination among assistance actors and the role of the Resident Coordinator in addressing country-specific cultural, social and economic background of recipient countries,

Reiterating that, without prejudice to the functions and powers of the other principal organs of the UN in relation to post-conflict peacebuilding activities, the General Assembly must play more active role in the formulation and implementation of such activities and functions,

Stressing the central role of the Peacebuilding Commission (PBC) in providing the United Nations with policy guidance and strategies in its post-conflict peacebuilding activities, and in this regard, *reaffirming* the work of the Organizational Committee of the Peacebuilding Commission as the central organ of the Commission, with responsibilities as described in the General Assembly's resolution 60/180,

Considering the organizational committee a suitable platform for strategy and policy discussions to promote the rules and working methods of the Commission and to reinforce the coherence of the Commission's Configurations and to facilitate a result oriented engagement with relevant actors and stakeholders,

Reaffirming the necessity to provide necessary and timely resources, in order to help ensure predictable financing for recovery activities and sustained financial investment, over the medium to long-term,

Aware of the restricted mandate of the PBC only dealing with specific country issues,

Emphasizing that the Peacebuilding Fund (PBF) must continue to be used as a catalytic support mechanism geared towards providing critical support during the early stages of the peace building process to avert relapse into conflict, and stressing the need for closer synergy between the PBC and the PBF, through a strengthened strategic relationship, to ensure greater coherence and coordination and the avoidance of duplication,

Emphasizing that the terms of reference of the PBF should be amended, taking into consideration the

lessons learned since its establishment, to make the Fund more efficient, transparent, flexible and to facilitate the disbursement of funds, particularly for quick-win and emergency projects,

Reaffirming the purpose of the United Nations to achieve international cooperation in solving international problems of an economic, social, cultural, or humanitarian character, and in promoting and encouraging respect for human rights and for fundamental freedoms for all without distinction as to race, sex, language, or religion,

Recognizing the importance of close cooperation and coordination among all principal organs, especially between the General Assembly, the Security Council and the ECOSOC; such cooperation and coordination are indispensable for the execution of the principles and purposes of the UN Charter,

Also recognizing such coordination should also extend to the agenda and program of work of the respective principal organs in order to promote widely reinforcing coherence, complementarity and mutual jurisdictional respect and understanding between these organs,

Aware not to violate functions of other UN organs, *recognizing* that the General Assembly should be strengthened for it to play its proper role as the most representative and democratic body within the UN System and as the parliament of the world, and that The inter-governmental nature of the General Assembly should be preserved to ensure that it remains essentially a forum for intergovernmental dialogue,

Emphasizing that measures must be taken to enhance the effectiveness of the General Assembly, including its role in maintaining international peace and security, and to ensure the implementation of its decisions passed without voting,

Recalling the United Nations ‘Delivery as One’ Report of the Secretary General’s High-Level Panel,

Recalling the Secretary-General’s report on Improving Governance of Operational Activities for Development which points out that our intergovernmental negotiations have tended to focus on political, rather than operationally important issues,

Appreciating the process of the establishment of United Nations Women as the result of the long debate,

Recalling the resolution A/RES/60/1,

Recalling the resolution A/RES/62/219,

Welcoming the effort of Human Rights Council that has ability of promotion and protection of human rights by United Nations, however *Noting with regrets* there are lack of coordination and sharing information between the council and other United Nations organizations such as General Assembly,

Recalling the resolution A/RES/62/208,

Affirming that more efficient finance, function and work of the United Nations will surely contribute to promoting and protection of human rights by using some extra money and manpower to conduct such operations or activities such as the Peace Keeping Operation facing difficulty in acquiring enough funding and human resources, also that inappropriate use of funding such as fraud, waste, abuse, inefficiencies, and mismanagement can be obstacles for promoting and protection of human rights,

Welcoming the recent progress in strengthening of the Office of Internal Oversight Services (OIOS) and creation of the Independent Audit Advisory Committee (IAAC),

Also welcoming the constructive discussion held between IAAC and OIOS during the eleventh session of IAAC, 21st-23rd July 2010,

Regretting the budget of OIOS is subject to the review of the Department of Management, for which OIOS has oversight responsibility and that the fact make the relationship between them inter-dependent,

Recalling its resolutions 48/218 B of 29 July 1994, 54/244 of 23 December 1999, 59/272 of 23 December 2004, 60/259 of 8 May 2006, 61/275 of 29 June 2007, 63/265 of 24 December 2008, 63/276 of 7 April 2009, 63/287 of 30 June 2009 and all relevant resolutions,

Noting that since its sixtieth session, the General Assembly has included in its agenda the item entitled “Follow-up to the recommendations on administrative management and internal oversight of the Independent Inquiry Committee into the United Nations Oil-for-Food Programme”,

Emphasizing duplication in mandate between programmes and activities of the United Nations can be a serious obstacle for working and functioning efficiently towards promoting and protecting human rights,

Affirming that Human Rights Council take one of the most important roles for promoting and protecting the human rights in the United Nations,

Recalling the review of the work and functioning of the Human Rights Council will be held in 2011,

Recalling the summary report of Open-Ended Seminar on the Review of the Human Rights Council held in Montreux, Switzerland on 20th April 2010,

Category B

Recognizing that poverty impedes advancing human rights and that people cannot enjoy human rights without food, clothing and lodging,

Emphasizing that the eradication of dehumanizing poverty and hunger must remain one of the most important part of the work of the United Nations, and that it must continue to work harder to unite the world to work towards the alleviation of the suffering of the world's poor and marginalized,

Also recognizing that efficient and effective humanitarian assistance and protection of human rights needs the development of the function of countries, including but not limited to ensuring rule of law, and economical stability,

Welcoming that on the MDGs, many developing countries have made good progress, however, deploring that developing countries lack sufficient assistance, especially the economic crises has severely affected developing countries' growth rate and thereby its capacity to address poverty and to achieve the internationally agreed development goals, including the MDGs,

Emphasizing that central to achieving all the goals set-out by the MDGs is the implementation of MDG 8 "Global Partnership for Development" and we call on the international community to redouble their efforts in this regard,

Deploring that ownership of the recipient countries is not enough in development programme,

Emphasizing the need of enhancing the ownership and partnership to support the development of developing countries,

Affirming the need to make efforts to all official development assistance commitments including the commitments made by many developed countries to achieve the target of 0.7 per cent of gross national product for official development assistance to developing countries by 2015 and to reach the level of at least 0.5 per cent of gross national product for official development assistance by 2010, as well as a target of 0.15 to 0.20 per cent of gross national product for official development assistance to least developed countries,

Reaffirming the importance of FDI in promoting development,

Also reaffirming the special needs and challenges faced by countries emerging from conflicts,

Regretting the situation in least developed countries which are suffered from hunger, poverty, and harsh environment,

Commending the work of the Forum for China-Africa Cooperation, and expressing its welcome for its work on such areas including but not limited to education, women's rights and technology transfer in promoting and securing human rights and right to development of the people of Africa, and welcoming the UN's supportive attitudes and action towards such forms of south-south cooperation,

Reaffirming its respect for all the purposes and principles of the Charter of the United Nations,

Recalling the 2005 World Summit Outcome, especially paragraph 143 thereof,

Affirming the development can benefit in promoting and protection of human rights by building economical capacities,

Also affirming international trade and development contribute to each other,

Emphasizing World Trade Organization (WTO) and United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD) both contribute significantly in trade and development,

Deploing, however, discussion in WTO and UNCTAD has duplicates especially in current Doha development agenda and that more cooperation and coordination between the two organizations is necessary,

Category C

Recalling the 2005 World Summit Outcome, including the recognition of the need to meet the special needs of Africa, and recalling also its resolution 60/265 of 30 June 2006,

Also recalling the political declaration on Africa's development needs, adopted at the high-level meeting on Africa's development needs on 22 September 2008,

Recognizing the special needs of Africa, the continent in a grave situation, it is currently not on track to achieve the internationally agreed development goals including the Millennium Development Goals,

Recalling the commitment of all States to establish a monitoring mechanism to follow up on all commitments related to the development of Africa as contained in the political declaration on "Africa's development needs: state of implementation of various commitments, challenges and the way forward", adopted at the High-level Meeting of the General Assembly on 22 September 2008, and *stressing* that all commitments to and by Africa should be effectively implemented and given appropriate follow-up by the international community and Africa itself,

Bearing in mind that African countries have primary responsibility for their own economic and social development and that the role of national policies and development strategies cannot be overemphasized,

Affirming that there are some regions which need support of the UN and international community besides Africa and that with thinking much of special needs of Africa, international community should not make light of the support for the other regions,

Recalling the 2005 World Summit Outcome,¹ especially paragraphs 138 and 139 thereof,

Welcoming the effort of Secretary General towards the work for advancing responsibility to protect, and taking note of A/63/677, A/64/864, A/RES/63/308,

Taking note that situations leading to action based on responsibility to protect are often the result of under-development and poverty, and that the international community has to first solve the problem of poverty and under-development before seeking to prevent atrocities,

Stressing the crucial role of regional institutions to implement the responsibility to protect,

Recalling the outcomes of the World Summit 2005, especially clauses 138, 139, and 140,

Taking in mind the policies proposed in A/RES/63/308,

Affirming that the United Nations Peacekeeping Operation (PKO) plays a significant role in promoting and protecting human rights in conflict area,

Emphasizing the mandate of PKO is increasingly complex and thus more logistics and monetary resource are urgently needed,

Deploing there are some sexual abuse and exploitation by peacekeeper in deployed area,

Deeply concerned about the worldwide escalation of acts of terrorism in all its forms, which endanger or take innocent lives, jeopardize fundamental freedoms and seriously impair the dignity of human beings and thus deploring that such acts of terrorism threaten human rights of large numbers of people at present,

Convinced that the suppression of acts of international terrorism is an essential element in the maintenance of international peace and security and the sovereignty of States,

Deploring that today's multiple, complex and highly interrelated threats affect the lives of people and *realizing* that globalization affects all countries positive as well as negative, inter alia, in the field of human rights,

Noting with regret that there is lack of coherence in the United Nation system that hinders member states from addressing the many issues effectively and coherently,

Deeply concerned that the application of United Nations Trust Fund for Human Security (UNTFHS) takes a long time, because of its complex process,

Recognizing that the bottom-up approach which is focused on needs of individual has risk as well as utility in the field of protecting and promoting human rights,

Regretting that present post conflict strategies have many shortcomings, leaving many gaps in the field of finance and governance,

Concerning that the international structure of support is segregated security, humanitarian and development lines, and it encourages fragmented responses,

1. *Emphasizes* the need of achieving the Monterrey Consensus: in its entirety, in its integrity and holistic approach, and recognize that mobilizing financial resources for development and the effective use of all those resources are central to the global partnership for sustainable development, including in support of the achievement of the internationally agreed development goals, including the Millennium Development Goals;

2. *Calls for* the full implementation of all commitments contained in the Monterrey Consensus and in the Doha Declaration on Financing for Development;

3. *Also calls for* continued support for the development efforts of low-income developing countries in addressing their social, economic and developmental needs including through the provision of technical, financial and other forms of assistance, promotion of and strengthening of partnerships and cooperation arrangements at all levels;

4. *Emphasizes* that aids should be carried out considering the special needs of least developed countries;
5. *Urges* Member States and the UN system to address these needs and challenges and take urgent and concrete action in the area of financial assistance and technical support and infrastructure development, in order to achieve the internationally agreed development goals including the MDGs;
6. *Also urges* developed countries to work on national timetables, by the end of 2010, to increase aid levels within their respective budget allocation processes towards achieving the established ODA targets, by which the full implementation of these agreed commitments passed without voting from all the major United Nations summits and conferences will substantially boost the resources available to push forward the international development agenda;
7. *Encourages* donors countries, countries in a position to do so, international organizations, the private sector and individuals, to contribute to the World Solidarity Fund in order to enable it to start its activities and to allow it to contribute to the achievement of the internationally agreed development goals, including the MDGs, particularly poverty eradication, and *decides* to establish a working group that considers the measures to gather donation effectively and efficiently;
8. *Emphasizes* that when running the development project, UN respects and supports more active role of the project implemented countries to enhance ownership and partnership;
9. *Stresses* that reform of the UN's work at country level requires the following to improve efficiency and coherence;
 - a) predictable funding for all national programmes,
 - b) simplification of the administrative process of programmes delivery,
 - c) alignment of UN programmes with national programmes;
10. *Emphasizes* that one of the priorities in the human rights improvements includes enhancing the organization's commitment to put the Right to Development in VIENNA Declaration and programme of action onto the mainstream in the development agenda by creating working group on it;
11. *Calls upon* the UN to further develop measures as to promote forums and programs of south-south cooperation, and facilitate debate in relevant committees in this regard;
12. *Urges* the Secretary-General to further strengthen the UN organizations , including development pillar of the whole organization;
13. *Emphasizes* the importance of ensuring that the Secretariat meets the highest standards of

accountability, transparency, integrity and ethical conduct, therefore, *urges* the Secretary-General, as a matter of priority, to define accountability in the Organization, establish clear accountability mechanisms to the General Assembly, and propose parameters for the application of accountability and instruments for its rigorous enforcement;

14. *Emphasizes* that the United Nations procurement should be on wide a geographical basis with preferential treatment for the developing countries, and *further emphasizes* the need to implement concrete measures to ensure greater market access by businesses from developing countries in United Nations procurement;

15. *Stresses* the need to increase the representation of developing countries, in particular at the senior levels, and to improve geographic distribution in the Secretariat and more transparency in recruitment process;

16. *Decides* to continue implementing the One-UN approach for necessary states, and calls for the United Nations to develop measures to further enhance this approach;

17. *Emphasizes* that the negotiations on system-wide coherence should be on an integrated process on all issues under discussion, with a view to achieving equal levels of progress in all areas as stated in General Assembly resolution 63/311;

18. *Reiterates* the fundamental role of the PBC in the conception, with the consent of the countries under the consideration of the PBC, and in conformity with the principle of national ownership, of integrated strategies for post conflict peacebuilding and recovery;

19. *Decides* to extend the mandate of the PBC to address specific sectors within a country's post-conflict progress;

20. *Affirms* the ongoing process to reform the Peacebuilding Fund, and *decides* to demolish Window II;

21. *Calls for* institutionalization of consultations between the presidents of General Assembly, Security Council and ECOSOC, which improves the quality of such reports;

22. *Urges* the Security Council to submit a more comprehensive and analytical annual reports to the General Assembly;

23. *Demands* that the Members of the United Nations agree to accept and carry out the decisions of the General Assembly passed without vote in accordance with the present Charter, and urges other organs of the United Nations to implement the decisions;

24. *Decides*, upon humanitarian crisis in need of urgent response, the SC and GA collaborates as follows;
25. The SC decides on necessary action to be taken by member states;
26. Upon consultation of the presidents of the SC and GA , the GA negotiates on necessary logistics and resource provision considering the risk of being less efficient and prompt;
27. *Takes note* of the first formal debate organized by the President of the General Assembly on 20 and 21 May 2010, in which different views on the notion of human security were presented by Member States, including on the report of the Secretary-General;
28. *Also takes note* of the ongoing efforts to define the notion of human security, and recognizes the need to continue the discussion and to achieve an agreement on the definition thereof in the General Assembly;
29. *Requests* the Secretary-General to seek the views of the Member States on the notion of human security, including on a possible definition thereof, and to submit a report to the General Assembly at its sixty-sixth session;
30. *Decides* to continue its consideration of the notion of human security;
31. *Requests* the Secretary-General to consider forming a Working Group on Human Security mandated as follows;
- a) Providing advice to the General Assembly on ways to implement human security,
 - b) Succeed from the Advisory Board of the Human Security Fund the criteria for the Human Security Fund,
 - c) Cooperate with the Human Security Unit of the Office for Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) in mainstreaming the concept of Human Security in the United Nations;
32. Therefore, *decides* to abolish the Advisory Board of the Human Security Fund;
33. *Requests* the United Nations system to continue to provide assistance to the African Union and the New Partnership secretariat and to African countries in developing projects and programmes within the scope of the priorities of the New Partnership and to place greater emphasis on monitoring, evaluation and dissemination of the effectiveness of its activities in support of the New Partnership;
34. Welcomes and invites Programmes considering the the special needs of Africa such as the Basic Education in Africa Programme of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization,

which seeks to prioritize education and which supports holistic and comprehensive reform;

35. *Invites* the Secretary-General, as a follow-up to the 2005 World Summit, to urge the United Nations development system to assist African countries in implementing quick-impact initiatives through, inter alia, the Millennium Villages Project, and requests the Secretary-General to include in his report an assessment of those quick-impact initiatives;

36. *Requests* the Secretary-General to promote greater coherence in the work of the United Nations system in support of the New Partnership, and in this regard *calls upon* the United Nations system to continue to mainstream the special needs of Africa in all its normative and operational activities;

37. *Also requests* the Secretary-General to take measures to strengthen the Office of the Special Adviser on Africa in order to enable it to effectively fulfill its mandate, including monitoring and reporting on progress related to meeting the special needs of Africa;

38. *Affirms* the responsibility to protect as the responsibility of each State to protect those individuals under its jurisdiction from genocide, war crimes, ethnic cleansing and crimes against humanity, and *emphasizes* that the United Nations and international society bear the task of supporting those national efforts;

39. *Emphasizes* the importance of prevention rather than respond to the atrocity crimes as the notion of Responsibility to Protect;

40. *Stresses* the use of the force should be the last resort to implement the responsibility to protect;

41. *Stresses* the importance of good governance, the rule of law and functioning law-enforcement and justice systems and the importance of states being parties to international human rights and humanitarian law instruments;

42. *Emphasizes* the importance of increasing education and public awareness to prevent mass atrocity crimes, and that training programs on human rights, mediation, conflict prevention, crisis management and good governance would be beneficial in the long term;

43. *Also emphasizes* the importance of establishing the early warning system with capacity to prevent the crisis happens and the escalation of it;

44. *Deplores, however,* that there is insufficient sharing of information and analysis among the existing streams of information noted above, and *stresses* the need to do more to ensure that the United Nations acts as one in the flow and assessment of information, as well as in the operational work those assessments help to shape, especially preventing the four specified crimes and violations requires full utilization of the

information gathered and the insights gained by existing United Nations entities;

45. *Calls upon* the existing mechanisms for gathering and analyzing information for the purpose of early warning to view that information through the lens of the responsibility to protect;

46. *Emphasizes* that Responsibility to protect should be implemented consistently, that is, without selectivity or double standards;

47. *Urges* the UN to be more active in its support to regional and sub regional organizations, such as the African Union;

48. *Also urges* the full and speedy implementation of General Assembly resolutions on the cooperation between the regional organizations, especially between African Union and the United Nations that this would enhance the implementation of the R2P principle;

49. *Emphasizes* that the reform of the United Nations should be lead to create frameworks contributing to the further promotion and protection of human rights with regard to efficiency, accountability, transparency, and capacity building;

50. *Also emphasizes* the need for intergovernmental negotiations in the framework of the United nations to focus on operationally important issues, as well as those of political;

51. *Calls upon* Member States to further take steps to reform the United Nations system to continue to examine the role and functions of UN internal oversight to improve the effectiveness and accountability of the organization;

52. *Supports* to make multilateral funds within the United Nations more effective;

53. *Welcomes* the Human Rights Council's review will be held in 2011;

54. *Emphasizes* the importance of the regularly Council's review to consider position, mechanism and coordination with other United Nations organizations such as General Assembly and Economic

and Social Council;

55. *Also emphasizes* the importance of further promoting sound and efficient financial management and adherence to the budgetary discipline;

56. *Calls upon* the United Nations to limit unjustified additional increases of the United Nations regular budget;

57. *Urges* secretariat and other United Nations bodies to employ personnel regarding marginal ability required in each workplace as the first priority and then considering the principle of equitable geographical distribution;

58. *Reaffirms* the independence and the separate and distinct roles of the internal and external oversight mechanisms;

59. *Urges* United Nations internal and external oversight bodies to enhance the level of their cooperation with one another, such as joint work planning sessions , with an independent basis;

60. *Emphasizes* the importance to effective internal oversight of good cooperation at all levels between management and the Office of Internal Oversight Services;

61. *Urges* the Secretary-General to address recurring recommendations of the Office of Internal Oversight Services dealing with issues that are systemic in nature;

62. *Also urges* the Secretary-General to ensure the full implementation of the accepted recommendations of the Office of Internal Oversight Services in a prompt and timely manner and to provide detailed justifications in cases where recommendations of the Office are not accepted;

63. *Further urges* the Secretary-General to ensure that all relevant resolutions, including resolutions of a cross-cutting nature, are brought to the attention of relevant managers, and that the Office of Internal Oversight Services also takes those resolutions into account in the conduct of its activities;

64. *Further urges* Secretary-General to establish a working group under Secretary-General for the purposes of adopting sunset provisions for all programmes and activities;

65. *Emphasizes* that the review's process should be conducted in the spirit of improving the United Nations' human rights dimension, enhancing its capacity and increasing its effectiveness and that the

process should be consensual, transparent, objective and pragmatic;

66. *Decides* to postpone considering the status of the Human Rights Council until the review of its work and functioning is completed in order to avoid any duplication or misunderstanding between the General Assembly and the Human Rights Council;

67. *Emphasizes* the need for intergovernmental negotiations in the framework of the United Nations to focus on operationally important issues, as well as those of political;

68. *Calls upon* Member States to further take steps to reform the United Nations system to continue to examine the role and functions of UN internal oversight to improve the effectiveness and accountability of the organization;

69. *Decides* to establish a working group under WTO for promoting coordination and cooperation between WTO and UNCTAD considering each organization is independent to the other organization;

70. *Emphasizes* improving logistic and monetary resource system including reorganizing contribution system is needed;

71. *Calls upon* Member States to provide peacekeeper with education avoiding sexual abuse and exploitation and to support other states to provide such education;

72. *Encourages* that the discussion to adopt as soon as possible the comprehensive convention on international terrorism (CCIT) should be promoted after defining terrorism for the fight against terrorism as international community;

73. *Confirms* that Secretary General report A/64/701 showed that human security complements state security, and enhances human rights and strengthens human development;

74. *Stresses* that the need of managing UNTFHS effectively and promotes to reexamine guideline of UNTFHS and put emphasis on the review of its projects;

75. *Demands* UNFTHS to seek collaboration with other UN Funds such as the Central Emergency Response Fund, Peace Building Fund and United Nations Democracy Fund;

76. *Reconfirms* that the role of Peace building Commission is filling institutional gap and promotes its management considering human centered approach by strengthening the presence commission of PBF ;

77. *Calls upon* CERF to improve its application process and coordination of the immediate response; *Encourages* international actors to focus on presence, comparative advantages and needs of specific situations in the field of humanitarian;

78. *Urges* Central Emergency Response Fund (CERF) to strengthen the management authority of Resident Coordinator and Humanitarian Coordinator in order to prioritize the need of recipient countries.

Kansai Model United Nations Conference

MA/Ple/65/



General Assembly

Distr.: General

August 2010

Original: English

Sixty-fifth Plenary session

Agenda item: **Advancing United Nations Reform –In promoting and protecting human rights-**

Sponsored by: Australia, Canada, Republic of Korea and Mexico

Signatories: Iran, Japan, Norway and Thailand

The General Assembly,

Category A

Recalling Resolution A/62/251 on the establishment of Human Rights Council and A/62/219 on mechanism of that council and affirming that the review of Human Rights Council next year is one of the crucial procedures for promoting human rights and building its influence,

Also recalling A/60/1 on the outcome of 2005 world summit,

Noting with concern that activities of UN NGO could not take part in some case as the qualifications of UN NGO are agreements with ECOSOC which basically not obtained by the General Assembly and related international conference,

Recalling the establishment and purposes of the Advisory Council and realizing that research conducted by the Advisory Council which was taken over from the Subcommittee on Human Rights is unclear,

Affirming the special procedures played a pivotal role in the activities of the Council and noting with regret that not all the procedures were taken over completely for the Committee on Human Rights,

Stressing the Universal Periodic Review provided an important role to take stock of States' human rights situations in their entirety and on an equal footing and noting with concern that Universal Periodic Review is not being conducted and monitored fully,

Affirming the System wide Coherence is the key point to contribute to the development of reforming the UN, and to take it as one of the most important contentions in this conference to enhance the overall effectiveness and cooperation,

Welcoming the establishment of UN Women and recognizing it as one of the most important outcome of System-wide Coherence,

Affirming that rights could not be exercised by human rights related organizations without assuring investigation's clearness and accuracy,

Regretting that investigations and relief of "human rights" basing upon objective and fair interpretation of them, deeply considering each nation's cultural and religious freedom which must not be violated by other nations and intention,

Category C

Recalling one of the most important purposes of the United Nations is to achieve international co-operation in solving international problems of an economic, social, cultural, or humanitarian character, and in promoting and encouraging respect for human rights and for fundamental freedoms for all without distinction as to race, sex, language, or religion,

Also recalling the chapter VI VII and VIII of the United Nations Chapter,

Recalling the Secretary-General's report and the General Assembly debate on "Implementing the Responsibility to Protect" which provides an opportunity to ensure common understanding on R2P and to reach consensus on the overall direction of its implementation, turning promise into reality,

Keeping in mind that the primary responsibility lies in the individual Government while the international community bears the secondary responsibility,

Bearing in mind that the responsibility to protect is not unilateral but ally of sovereignty,

Stressing again the right to live in freedom and dignity, free from poverty and despair even in the trend of decreasing territorial dispute,

Noting with regret that there is the lack of coherence in the United Nation system that hinders member states from addressing the many issues effectively and coherently,

Deeply concerned that the application of United Nations Trust Fund for Human Security (UNTFHS) takes a long time, because of its complex process,

Recognizing that the bottom-up approach which focused on needs of individual has risk as well as utility in the field of protecting and promoting human rights,

Regretting that present post conflict strategies have many shortcomings, leaving many gaps in the field of finance and governance,

Concerning that the international structure of support is segregated security, humanitarian and development lines, and it encourages fragmented responses,

- 1 *Recommends* to take following issues into consideration to for its sixty-sixth session:
 - a) *Suggests* to submit report to the General Assembly Directly instead of General Assembly third Committee,
 - b) *Recommends* clarifying the process of UN NGO's work related to the Human Rights

Council,

- c) *Requests* the Advisory Council to submit report on certain issues including being researched or has been researched to the General Assembly,
- d) *Calls for* the Council to complete taking over all the special procedures with the first review of the Council next year,
- e) *Expresses its hope* to establish UPR Monitoring system conducted by HRC for completely implantation,
- f) *Expresses* its hope to build certain mechanism in order to response to human rights invading with any possible methods;

2. *Reaffirms* the role of the newly built organization UN women, and

- a) *Calls upon* States to donate to the organization on voluntary basis,
- b) *Calls for* open and transparent status of donation, including online database on the official website,
- c) *Requests* the UN Women to make definite the first 5 years' work;

3. *Decides* to mainstream the goals of R2P into the broad activities of the UN system, inter alia, in the areas of human rights, humanitarian affairs, peacekeeping, peace building, governance, and development, towards a common strategy to assist states' implementation of R2P;

4. *Requests* a periodic report on progress in mainstreaming human security in UN activities to be submitted by the Secretary General;

5. *Suggests* operating human security related forum operated by the UN organization in decided period;

6. *Expresses* its hope to build an early warning system with the sovereign of the United Nations in order to reduce the certain threats, namely “increasing population, gap between rich and poor, refugees, climate change, drugs and terrorism”;

7. *Reaffirms* that council members should abide by the highest standards for the protection and promotion of human rights and present voluntary commitments and pledges, members should cooperate with

the council and should be first to undergo periodic review;

8. *Confirms* that Secretary-General Report, A/64/701 showed that human security complements state security, and enhances human rights and strengthens human development;

9. *Stresses* that the need of managing UNTFHS effectively and promotes to reexamine guideline of UNTFHS and put emphasis on the review of its projects;

10. *Demands* UNFTHS to seek collaboration with other UN Funds such as the Central Emergency Response Fund, Peace Building Fund and United Nations Democracy Fund;

11. *Reconfirms* that the role of Peace building Commission is filling institutional gap and promotes its management considering human centered approach by strengthening the presence commission of Peace Building Fund ;

12. *Calls upon* CERF to improve its application process and coordination of the immediate response; *Encourages* international actors to focus on presence, comparative advantages and needs of specific situations in the field of humanitarian;

13. *Urges* Central Emergency Response Fund (CERF) to strengthen the management authority of Resident Coordinator and Humanitarian Coordinator in order to prioritize the need of recipient countries.

Kansai Model United Nations Conference

MA/Ple/65/



General Assembly

Distr.: General

August 2010

Original: English

Sixty-fifth Plenary session

Agenda item: **Advancing United Nations Reform –In promoting and protecting human rights-**

Sponsored by: Armenia, France, Germany, Italy, Netherlands and United Kingdom

Signatories: Austria, Canada and Norway

The General Assembly,

Recalling the outcomes of the World Summit 2005, especially clauses 138, 139, and 140,

Taking in mind the policies proposed in A/RES/63/308,

Taking into consideration the report of the International Commission on Intervention and

State Sovereignty,

Noting the principles of the United Nations Charter, especially Chapter 5,

Deploring casualties caused by huge natural disasters,

1. *Reaffirms* that each individual State has the responsibility to protect its populations from genocide, war crimes, ethnic cleansing and crimes against humanity, and the international community should, as appropriate, encourage and help States to exercise this responsibility and support the United Nations in establishing an early warning capability;

2. *Affirms* that the responsibility to protect consists of the responsibility to prevent, react, and re-build, as proposed by on the report of the International Commission on Intervention and State Sovereignty, and *confirms* the primary need to promote talks about the components and scopes of Responsibility to Protect;
3. *Requests* the Security Council to commence talks on establishing clearer rules, procedures, and criteria for determining whether, when, and how to intervene according to the responsibility to protect after the components and scope of the Responsibility to Protect is decided, with the provision of expanding the negotiation to the General Assembly;
4. *Requests* that the enforcement actions of the responsibility to protect shall be taken under the authorizations of the Security Council.

■ 国連総会第 3 委員会

「人権を侵害し、人民の民族自決権の行使を妨害する手段としての傭兵の使用」

使用言語： 日本語/日本語/英語 (公式/非公式/決議)

会議監督： 鈴木博貴 (京都研究会、同志社大学経済学部 3 回生)

議長： 村上梨子 (京都研究会、立命館大学国際関係学部 3 回生)

セクレタリー： 家舗由衣香 (神戸研究会、神戸市外国語大学外国語学部 3 回生)

1. 会議設定について

本会議では国連総会第三委員会の定例議題である「Rights of peoples to self-determination」(人民の自決権)の下、提出されている「Use of mercenaries as a means of violating human rights and impeding the exercise of the rights of peoples to self-determination」(人民の自決権を阻害し、人権を侵害する目的での傭兵の使用；以下より単純に「傭兵の使用」とする)という決議に限ってシミュレーションを行った。また、この議題の下は当該決議のほかに、「The right of the Palestinian peoples to self-determination」(パレスチナ人民の自決権)の決議が通例採択されている。

さて、本議題は模擬国連でシミュレートする議題の中で初めてのものである。2006 年の関西大会で同じような議題が会議監督の創作として扱われることがあったが、本議題はその議論の範囲を拡大し、現実の議論に近付けると同時に 2006 年からの傭兵に関する重大な情勢の変化を踏まえることができるものとなった。「傭兵の使用」という議題設定の意義をここで述べる前にここで、本議題で扱われる「傭兵」とその問題について説明せねばならないだろう。まず、本議題に関する議論は 1980 年代に始まった。その時期の傭兵とは、文字通り金銭で働く職業軍人で、主に植民地を持つ先進国がその植民地を独立させないため、もしくは植民地及び旧植民地における自分の国の油田や鉱山の利権保持のために雇われたもので、特にベルギーが自国の利権のあるコンゴのカタンガ州の独立を目的として傭兵を送りこんだことは国際的な問題となった。一方で 2003 年に始まったイラク戦争は新たな傭兵の大規模な市場を創出した。新たな傭兵とは、民間軍事(警備)会社のことである。民間軍事会社はイラクにおいて、米軍などの軍隊が割けない重要地域の警備及び武器の整備や輸送、尋問などの幅広い分野に携わった。この新たな傭兵はイラクの地においてしばしば戦闘に巻き込まれると同時に、民間人への無差別の殺害やレイプ、そして捕虜への拷問などの人道及び人権的な問題を起こした。また、新たな傭兵は米国政府などの政府に雇われているにもかかわらず、軍隊に所属しないために問題を起こしても裁かれず、結果的にイラクで犯した犯罪について責任を問われない。こうした二つの傭兵に関する問題の解決・防止策を参加者に用意していただくべく、議題設定を行った。そのため議論の論点は、傭兵の使用における人民の自決権と人権の保護とし、また会議監督からの議論の焦点として、「傭兵と(新しい傭兵である)民間軍事会社の違いについて」、「傭兵の禁止について」、「禁止されるべき傭兵の行動について」、「傭兵・民間軍事会社とかかわる自決権人権の問題についての方策」、「人道法、国際人権法における傭兵、民間軍事会社の地位」について話し合うことを推奨した。

2. 会議経過

○事前交渉

事前交渉はメールを使用した交渉に限り 8 月 1 日から会議の始まる 8 月 9 日朝までの期間でなされた。その初期においてはナイジェリア大使の声により本会議の設定の前年度に行われた国連総会 63 会期の決議に賛成している国々(以下より途上国グループとする)での結集が図られた。ナイジェリア大使のグループへの提案は主に、63 会期と同様の決議を前会期より賛成票を増やしてコンセンサス採択を狙うことであった。結果的に途上国グループは 63 会期決議と内容はこの時点では決まっていなかったが、新たな決議を途上国グループで提出することを決めた。一方でイラン大使は途上国グループに入りつつも、別に、平和維持活動(PKO)と民間軍事会社の関係に関する決議の作成を目指す「PKO グループ」を形成した。同グループは無事決議の提出に成功するのだが、イラン大使の決議作成の目的は先進国グループを分断することにあった。

アメリカやイギリスなどの 63 会期決議に反対している先進国は、主にアメリカ大使やイギリス大使、ドイツ大使などのお互いの意見交換と先進国側でのグループ形成を目指した。また、2008 年に初の民間軍事会社との契約に関しての国際文書となったモンテレードキュメント作成にファシリテーターをとったスイス大使はメール交渉でモンテレードキュメントの普遍化に向けて主に先進国に働きかけた。会議が始まると今述べた 3 グループの他にイスラエルグループが形成されるが、この時点ではグループ形成には至っていない。会議当日のタイムテーブルに関しても提案がいくつかなされたがこの時点では決まらなかった。



○会議初日(8 月 9 日) 第一会合・第二会合

議題が形式的に採択され、イスラエルの公式発言で始まった第一会合では最終的に採択にかけられる決議案の提出を目指しているグループが確認された。この会合の初期に新たにイスラエルグループが形成され、先ほど説明した 3 グループとともに決議案の提出を目指すグループに加わった。ここで決議案提出グループは以下のとおりである。なおグループ間ではかけもちする国も存在した。

- (1) 途上国グループ…ナイジェリア大使を中心とするグループ。63 会期と同様の決議案と新たに作成する決議案の二つの決議採択を目指す。
- (2) PKO グループ…イラン大使を中心とするグループ。
- (3) イスラエルグループ…イスラエル大使を中心とするグループ。途上国・先進国グループの折衷案を作成すると主張。
- (4) 先進国グループ…アメリカ・イギリス等の国の他、バルカン諸国などの民間軍事会社利用に前向きである国が所属するグループ。63 会期決議にはみな反対している。

第二会合では特に民間軍事会社の自国での問題に触れたアフガニスタン大使の公式発言やイスラエル大使による自国の特殊な状況を踏まえた自衛権と自決権に関する作業文書の提出がなされ、一方で深夜交渉や明日の枠組みが決定され各グループは翌日午後の提出に向けて決議案の作成を開始した。

○二日目 第三会合・第四会合・第五会合

韓国大使の立場表明とイスラエルグループでのコンセンサスを目指すとの公式発言の後に深夜交渉の情報共有とナイジェリア大使による会議の方向性への提案、そして前日に決定していた諸グループの決議案に含まれる論点の説明がなされた。14 時までにはそれぞれのグループが目標としていた決議案が提出され、そしてこの日の最後には決議案を出すグループごとの交渉を深夜交渉で行うことが決定された。公式発言においては日本大使の民間軍事会社の有効性やその妥当な規制についての発言、イギリス大使のイギリスの民間軍事会社への方策、メキシコのテロリズムと民間軍事会社と麻薬(ナルコ)テロリズムなどの発現等が目立った。

提出された決議案

- a) 途上国グループ①…63 会期決議と同様の決議案
- b) 途上国グループ②…主に民間軍事会社に言及した決議案。イラクでの問題などに触れ民間軍事会社が起こす問題を大枠で防ぐことを目的とした方策が書かれた決議案。
- c) PKO グループ…PKO での民間軍事会社の有効性と注意に関して書かれた決議案。
- d) イスラエルグループ…民間軍事会社に関して主に書かれた決議案。民間軍事会社と傭兵の定義を決めて、国際社会に民間軍事会社の問題を監視・管理することを求めた決議案。
- e) 先進国グループ…モンテレードキュメントにもふれ民間軍事会社の規制に関しても触れつつ、民間軍事会社の有用性を認めた決議案。

二日目深夜交渉では、グループ間の交渉があまり形勢を動かさずに終了を迎えた後、グループごとに戦略が練られ、その後の深夜交渉が進められた。途上国グループでは二つの決議案の賛同を増やす個別交渉にあたり、先進国グループはイスラエルグループとの折衝、イスラエルグループは自グループの決議を取り下げるか否かの自グループ内交渉、PKO グループも同様の自グループ内交渉を行い、両者は明日の会議での決議取り下げを決めた。これに関しては事前交渉の部分でも触れたが、PKO 決議はイラン大使にとって十分役割を果たした。またイスラエルグループ決議に関しては、主導的な地位にあるイスラエルが載せておきたい自衛権と自決権のバランスを図るという文言が先進国決議案に載ることによって役目を終えていたこと、そして必要賛成国が集まる可能性が薄いという理由から両者の取り下げが決定した。



○会議最終日 第六会合・第七会合

最終日には前日深夜交渉で決まったように PKO グループとイスラエルグループの決議案が取り下げられ、また途上国グループの二つ目の決議案も取り下げられた。一方、先進国グループの決議案はイスラエルの提案する文言が追加さ

れて修正案として再提出された。会議においてはスイスのファシリテートによるコンセンサス決議案の提出も視野に入れられたが、ファシリテートや議場のコンセンサスへ向けての協力不足によりそれには至らなかった。最終的に 63 会期のままの決議案と先進国の決議案が採択にかけられ、両者とも僅差で採択された。

3. 会議評価

まず採択された決議案の評価をしておこう。上記のように前年度の 63 会期と同じ内容の決議と先進国の決議案が採択された。前者に関しては現状に対して有効な手立てはとれない内容である。次に先進国側の決議案であるが、この決議案は民間軍事会社に対する規制の必要性を認めつつも、その果たす役割の有効性が前面に押し出された決議であった。なかには「民間軍事会社が国際法の普及に役立つ」というような文言などが存在し、多くの途上国には受け入れがたいものとなった。しかし先進国決議に関して言えば、先進国が十分にマジョリティを取れるような模擬国連ならではの会議設定だったからこそこうした決議を通すことができたのであろう。

最後に会議監督の所感を書いて報告書をおわる。私が本会議で一番感じたことは、議場の多くの大使が現状に対する対策として決議案を考えきれていないという印象を受けた。また、考えている大使が自身の考えをその他の議場の大使に伝えきれていないのではないかとということも同様の感想である。





Third committee

Distr.: General

August 2010

Original: English

Sixty-fourth session

Third committee

Agenda item: **Use of mercenaries as a means of violating human rights and impeding the exercise of the right of peoples to self-determination**

Sponsored by: Afghanistan, India, Iran, Nigeria, Russian Federation, Sierra Leone and Sudan

Signatories: Argentina, Brazil, Chad, China, Colombia, Cuba, Iraq, Mexico, Pakistan, Saudi Arabia and Venezuela.

The General Assembly,

Recalling all of its previous resolutions on the subject, including resolution 63/164 of 18 December 2008, and Human Rights Council resolution 10/11 of 26 March 2009,¹ as well as all resolutions adopted by the Commission on Human Rights in this regard,

Recalling also all of its relevant resolutions in which, inter alia, it condemned any State that permitted or tolerated the recruitment, financing, training, assembly, transit and use of mercenaries with the objective of overthrowing the Governments of States Members of the United Nations, especially those of developing countries, or of fighting against national liberation movements, and recalling further the relevant resolutions and international instruments adopted by the General Assembly, the Security Council, the Economic and Social Council and the Organization of African Unity, inter alia, the Organization of African Unity Convention for the elimination of mercenarism in Africa,² as well as by the African Union,³

Reaffirming the purposes and principles enshrined in the Charter of the United Nations concerning the strict observance of the principles of sovereign equality, political independence, the territorial integrity of States, the self-determination of peoples, the non-use of force or of the threat of use of force in international relations and non-interference in affairs within the domestic jurisdiction of States,

Reaffirming also that, by virtue of the principle of self-determination, all peoples have the right freely

¹ See *Official Records of the General Assembly, Sixty-fourth Session, Supplement No. 53 (A/64/53)*, chap. II, sect. A

² United Nations, *Treaty Series*, vol. 1490, No. 25573

³ On 8 July 2002, the Organization of African Unity ceased to exist and, in its place, the African Union came into force on 9 July 2002.

to determine their political status and to pursue their economic, social and cultural development, and that every State has the duty to respect this right in accordance with the provisions of the Charter,

Reaffirming further the Declaration on Principles of International Law concerning Friendly Relations and Cooperation among States in accordance with the Charter of the United Nations,⁴

Alarmed and concerned at the danger that the activities of mercenaries constitute to peace and security in developing countries, in particular in Africa and in small States,

Deeply concerned at the loss of life, the substantial damage to property and the negative effects on the policy and economies of affected countries resulting from criminal mercenary activities,

Extremely alarmed and concerned about recent mercenary activities in Africa and other places and the threat they pose to the integrity of and respect for the constitutional order of those countries,

Concerned by the new modalities of mercenarism, and noting that the recruitment of former military personnel and ex-policemen by private military and private security companies to serve in their employ as “security guards” in zones of armed conflict seems to be continuing,

Convinced that, notwithstanding the way in which they are used or the form that they take to acquire some semblance of legitimacy, mercenaries or mercenary-related activities are a threat to peace, security and the self-determination of peoples and an obstacle to the enjoyment of all human rights by peoples,

1. *Takes note with appreciation* of the report of the Working Group on the use of mercenaries as a means of violating human rights and impeding the exercise of the right of peoples to self-determination,⁵ and expresses its appreciation for the work of the experts of the Working Group;

2. *Reaffirms* that the use of mercenaries and their recruitment, financing and training are causes for grave concern to all States and violate the purposes and principles enshrined in the Charter of the United Nations;

3. *Recognizes* that armed conflict, terrorism, arms trafficking and covert operations by third Powers, inter alia, encourage the demand for mercenaries on the global market;

4. *Urges once again* all States to take the necessary steps and to exercise the utmost vigilance against the menace posed by the activities of mercenaries and to take legislative measures to ensure that their territories and other territories under their control, as well as their nationals, are not used for the recruitment, assembly, financing, training and transit of mercenaries for the planning of activities designed to impede the

⁴ Resolution 2625 (XXV), annex.

⁵ See A/63/325.

right of peoples to self-determination, to destabilize or overthrow the Government of any State or to dismember or impair, totally or in part, the territorial integrity or political unity of sovereign and independent States conducting themselves in compliance with the right of peoples to self-determination;

5. *Requests* all States to exercise the utmost vigilance against any kind of recruitment, training, hiring or financing of mercenaries, including nationals, by private companies offering international military consultancy and security services, as well as to impose a specific ban on such companies intervening in armed conflicts or actions to destabilize constitutional regimes;

6. *Encourages* States that import the military assistance, consultancy and security services provided by private companies to establish regulatory national mechanisms for the registering and licensing of those companies in order to ensure that imported services provided by those private companies neither impede the enjoyment of human rights nor violate human rights in the recipient country;

7. *Calls upon* all States that have not yet done so to consider taking the necessary action to accede to or ratify the International Convention against the Recruitment, Use, Financing and Training of Mercenaries;⁶

8. *Welcomes* the adoption by some States of national legislation that restricts the recruitment, assembly, financing, training and transit of mercenaries;

9. *Condemns* mercenary activities in Africa and *commends* the Governments of Africa on their collaboration in thwarting those illegal actions, which have posed a threat to the integrity of and respect for the constitutional order of those countries and the exercise of the right of their peoples to self-determination, and *stresses* the importance for the Working Group of looking into sources and root causes, as well as the political motivations of mercenaries and for mercenary-related activities;

10. *Calls upon* States to investigate the possibility of mercenary involvement whenever and wherever criminal acts of a terrorist nature occur and to bring to trial those found responsible or to consider their extradition, if so requested, in accordance with domestic law and applicable bilateral or international treaties;

11. *Condemns* any form of impunity granted to perpetrators of mercenary activities and to those responsible for the use, recruitment, financing and training of mercenaries, and urges all States, in accordance with their obligations under international law, to bring them, without distinction, to justice;

12. *Calls upon* Member States, in accordance with their obligations under international law, to cooperate with and assist the judicial prosecution of those accused of mercenary activities in transparent, open

⁶ United Nations, *Treaty Series*, vol. 2163, No. 37789.

and fair trials;

13. *Requests* the Working Group to continue the work already done by the previous Special Rapporteurs on the strengthening of the international legal framework for the prevention and sanction of the recruitment, use, financing and training of mercenaries, taking into account the proposal for a new legal definition of a mercenary drafted by the Special Rapporteur in his report to the Commission on Human Rights at its sixtieth session,⁷

including the elaboration and presentation of concrete proposals on possible complementary and new standards aimed at filling existing gaps,

as well as general guidelines or basic principles encouraging the further protection of human rights, in particular the right of peoples to self-determination,

while facing current and emergent threats posed by mercenaries or mercenary-related activities;

14. *Requests* the Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights, as a matter of priority, to publicize the adverse effects of the activities of mercenaries on the right of peoples to self-determination and, when requested and where necessary, to render advisory services to States that are affected by those activities;

15. *Welcomes* the convening in Panama on 17 and 18 December 2007 of the regional governmental consultation for Latin American and Caribbean States on traditional and new forms of mercenary activities as a means of violating human rights and impeding the exercise of the right of peoples to self-determination, in particular regarding the effects of the activities of private military and security companies on the enjoyment of human rights;

16. *Requests* the Office of the High Commissioner to inform the Human Rights Council, in a timely manner, of the dates and places for the convening of the other regional governmental consultations on this matter, bearing in mind that this process may lead to the holding of a high-level round table of States, under the auspices of the United Nations, to discuss the fundamental question of the role of the State as holder of the monopoly of the use of force,

with the objective of facilitating a critical understanding of the responsibilities of the different actors, including private military and security companies, in the current context, and their respective obligations for the promotion and protection of human rights and in reaching a common understanding as to which additional regulations and controls are needed at the international level;

17. *Requests* the Working Group to continue to take into account, in the discharge of its mandate, the fact that mercenary activities continue to occur in many parts of the world and are taking on new forms, manifestations and modalities, and in this regard requests its members to continue to pay particular

⁷ See E/CN.4/2004/15, para. 47.

attention to the impact of the activities of private companies offering military assistance, consultancy and security services on the international market on the enjoyment of human rights and the exercise of the right of peoples to self-determination;

18. *Urges* all States to cooperate fully with the Working Group in the fulfilment of its mandate;

19. *Requests* the Secretary-General and the United Nations High Commissioner for Human Rights to provide the Working Group with all the necessary assistance and support for the fulfilment of its mandate, both professional and financial, including through the promotion of cooperation between the Working Group and other components of the United Nations system that deal with countering mercenary-related activities, in order to meet the demands of its current and future activities;

20. *Requests* the Working Group to consult States and intergovernmental and non-governmental organizations in the implementation of the present resolution and to report, with specific recommendations, to the General Assembly at its sixty-fourth session its findings on the use of mercenaries to undermine the enjoyment of all human rights and to impede the exercise of the right of peoples to self-determination;

21. *Decides* to consider at its sixty-fourth session the question of the use of mercenaries as a means of violating human rights and impeding the exercise of the right of peoples to self-determination under the item entitled “Right of peoples to self-determination”.

Kansai Model United Nations Conference

MA/C.X/64/



Third Committee

Distr.: General

August 2010

Original: English

Sixty-fourth session

Third committee

Agenda item: **Use of mercenaries as a means of violating human rights and impeding the exercise of the right of peoples to self-determination**

Sponsored by: Australia, France, Germany, Italy, Israel, New Zealand, Turkey, United Kingdom, and United States

Signatories: Georgia, Ireland, Netherlands, Republic of Korea, Romania, Serbia, and Ukraine

The General Assembly,

Recalling that the Charter of United Nations which refers to all peoples have the right freely to determine their political status and to pursue their economic, social and cultural development, and that every State has the duty to respect this right in accordance with the provisions of the Charter,

Recalling the Montevideo Document which was made by Afghanistan, Angola, Australia, Austria, Canada, France, Germany, Iraq, Poland, Sierra Leone, South Africa, Sweden, Ukraine, United Kingdom, and United States of America in 2006,

Recalling that Geneva Convention I, II, III and IV in 1949 and its Additional Protocol which refers to definition of mercenaries,

Regretting the activities which deprive the enjoyment of human rights which was held by contractors of Private Military and Security Companies (PMSCs),

Welcoming that the efforts of some states for enactment of regulation which PMSCs have to observe in their national law,

Affirming the importance of balancing the right of peoples to self-determination with the right of self-defense,

Regretting the thoughtless value judgment based on the classical negative image of mercenaries,

Recognizing the effectiveness of use of PMSCs in humanitarian and peace support operations,

Recognizing that it is necessary to approach the conducts of PMSCs in international level,

Referring a fact that domestic law which watches PMSCs are not enough,

Noting the definition of mercenary of the Geneva Convention, and especially its treatment of someone who contract with States, and are on official duty as a member of the armed forces,

1. *Welcomes* the important role of PMSCs on activities of Non-Governmental Organizations and the United Nation such as bodyguard;
2. *Calls upon* Member States to consider the right of peoples to self-determination, consistent with the right of self-defense;
3. *Encourages* States to cooperate in information sharing and assistance in order to achieve full respect for international humanitarian law and human rights law;
4. *Calls upon* all Member States to take measures to assure that PMSCs to respect for human rights, international law including international humanitarian law and sovereignty of states, transparency by promoting the access for monitors or government representatives;
5. *Encourages* States which import the military assistance, consultancy and security services provided by private companies to establish regulatory mechanisms;
6. *Requires* that the states cooperating with PMSCs try to prevent illegal mercenary-related activities by the reinforcement of each domestic monitor systems;
7. *Affirms* that PMSCs play a role on prevalence of international law, including international humanitarian law;
8. *Requires* all member states to enact of regulation based on the Monteux Document which ban or regulate inhumanities which held by contractors of PMSCs;
9. *Urges* the Working Group on the use of mercenaries as a means of violating human rights and impeding the exercise of the right of peoples to self-determination, to review the definition of mercenary, in particular, the definition of someone who contract with States, and are on official duty as a member of the armed forces, for acquiring the consistency with international law.

■ 国際刑事裁判所ローマ規程検討会議

「国際刑事裁判所規程の再検討」

使用言語：	日本語/日本語/英語	(公式/非公式/決議)
会議監督：	松山沙織	(京都研究会、同志社大学法学部 3 回生)
議長：	菱田実可子	(日吉研究会、横浜市立大学国際総合科学部 3 回生)
セクレタリー：	田中彩	(京都研究会、京都大学経済学部 3 回生)

1. 議題設定の意図と会議コンセプト

まず、本会議における議題設定の意図から説明する。

本会議の議題は「国際刑事裁判所ローマ規程の再検討」であった。

この議題を設定した理由には 2 つある。1 点目は、私は大学で国際法、特に国際人道法の分野を専門に学んでおり、国際刑事裁判所（以下 ICC）には非常に興味を持っていた。そして今年、ウガンダで検討会議が実際に行われたが、日本における関心は、必ずしも高いものとは言い難い。しかしアメリカが参加していない現状において、日本の役割は大きいと言える。そこで、知るきっかけになればと思い、「ICC」を選んだ。

2 点目は、「法律」を選んだ理由である。私は模擬国連で、どんな会議においても援助や ODA といったわかりやすい利益にとらわれがちで、存外、単純な議論に終始していることを感じていた。また、グルーピングも国益のためではなく、安易に既存の枠組みで行う場合が多い。そこで法益という抽象的な、各国の価値観が反映される利益ならば、そのような議論から脱することができるのではと思い、「法律」の分野を選んだ。

私はこの会議に「徹底的に担当国について考え、徹底的に議論する」ことを望み、会議コンセプトとして設けた。それには模擬国連会議で形だけの議論が行われている現状を打破したいという狙いがあった。そしてそれは論点設定やタスクペーパーに反映されている。

2. 論点設定

本会議における論点は、国連と国際刑事裁判所の関係という論点のもと、争点①：管轄権の行使、争点②：管轄犯罪の拡大という 2 つの小論点を設けた。

このような論点設定にした意図として、検討会議の準備会合で実質的に争点になってきた点は、国連、特に安全保障理事会と ICC の権限関係をめぐるものである。さらに、アフリカ諸国から国連総会との関係における改正案、また薬物取引など既存の国連機関との調整が必要な改正案が提出されている。そこで、この点を大論点とし、国連と国際刑事裁判所の関係という論点のもと、前述の締約国会議において提出された改正案からそれに関するものを会議監督を選んだ。

争点 1 に関する改正案は、侵略犯罪に関するリヒテンシュタイン案（ただし侵略の定義に関する議論はアウトオブアジェンダとした）、捜査の停止・延期に関して国連総会の権限を盛り込んだ南アフリカ案であったが、実際の会議での議論を踏まえ、改正案のない管轄権の行使に関する 12 条及び 13 条に関しても、新たな改正案の提出を可能とした。

争点 2 の管轄犯罪の拡大については、争点 1 だけでは抽象的で国益が見出しにくいいため、政策に「色」をつけ、各国の「イイタイこと」が明確になるようにする目的で設けた。

しかしながら実際には 12 条及び 13 条に関する新しい提案はなかったため、結果として争点 1 と争点 2 の関連性がなくなってしまった。

そしてこの論点設定のもう一つの意図として、DR 作成及び読み込みなど DR に関する作業をできるだけ少なくするという狙いがあった。模擬国連において、その作成・読み込みに追われるあまり、「DR のための会議」となり、議論が形骸化する傾向にある。

今会議では検討会議の前の締約国会議において、改正案がすでに提出されていたため、それを決議案（これもかなり簡略化している）の形に直すだけにすれば、DR の作成はほとんど不要であり、会議前に読み込みも可能であったため、それに基づいて論点を組み立てた。DR に関する一連の作業を省略することによって、議論の時間を確保する狙いがあった。

3.会議経過

◇事前交渉：8 月 1 日から開始された事前交渉では、改正案の提出国が、それに対する賛成を取り付けるべく交渉し、また改正案の提出国以外も各国の動向を伺うべく意見交換が行われた。

ただし、提出国・それ以外の国ともに、積極的にメール交渉を行っていたのは、特定の大使に限られていた。そしてフランス大使が事前交渉の状況をまとめた文書を ML にてシェアしたことによって、EU、AU（ただし、この時点ではグループ形成を明確にはしていなかった）、リオグループ、そして単独行動のアメリカ、トリニダード・トバゴ等が存在することが、会議前に認識された。そして、イギリス大使が提案したタイムテーブル案を皮切りに、事前交渉で中心となっていた大使らによって「議論のための議論」が活発に行われた。この中でアメリカ大使より、「会議の目的」について会議冒頭のインフォーマルで話し合うことが提案され、そのメール内でアメリカの「目的」を明らかにした。ボツワナ大使がそれを組み込み、また 2 つの争点について時間の区切りを設けたタイムテーブルを提案した。この時点での合意形成はできなかったが、かなり建設的な提案がなされ、会議の議論のレベルの高さを予感させるものだった。

◇1 日目：会議 1 日目は議論のための議論および、具体的な交渉の前提となる議論にほぼ時間が割かれた。まず、グループ内調整が行われたのち、アメリカ大使の提案に基づき、「会議の目的」が話し合われた。そこで出てきたキーワードは「普遍性」および「独立性」、「実効性」であった。しかし、その言葉の捉え方は各国によって異なっているため、どのような意味を持って発言を行っているのか、ということが確認された。

そして会議のタイムテーブルについての議論に移った。この時点ですでに 2nd meeting の半分を経過していた。争点 1 と争点 2 について、どのように時間を割いて議論するかについて、管轄犯罪の議論にタイムリミットを設定するかどうか議論となった。

議論が紛糾する中で、会議冒頭から「今会議で合意すべきことと、次回につなげるべき議論を意識すべき」と発言していたボツワナ大使から「コンセンサス採択を原則とすべき」という提案が上がる。この提案により議場はますます混乱するが、その状況のまま決定され、2nd meeting を終えるこ



となる。

深夜コーカスでは、提案国を中心に DR の作成作業が行われた。またタイムテーブルの議論で中心となっていた大使らで、オブザーバーを含めてコンセンサスとするか、というコンセンサスの範囲の議論がなされたが、一貫した反対国の存在により、合意に至ることはなかった。（しかしその後、交渉において、オブザーバーも含んだコンセンサスを前提に議論されていた。）

この一連の議論は、直ちに改正すべきか次の検討会議で議論すべきか、という「会議の目的」、普遍性など何を目的に改正するのかという「改正の目的」、コンセンサス採択すべきかどうかという「会議の方向性」といった性質の異なった論点を含んだものだったにも関わらず、明確に区別されないまま「議論のための議論」として行っていたため、議論が遡ったりする様子が度々見られた。しかし、それぞれの議論は有意義なものであったので、ここでそれらを意識した議論を行っていれば、議場の理解は深まり、1 日目を混乱したまま終えることはなかっただろう。

◇2 日目：1 日目から議論されていたタイムテーブルについて、争点 2 の管轄犯罪の議論に関しては 3rd meeting いっぱいと延長が必要ならば 4th の 2 時間までとすることでようやく合意され、午前 11 時に提出された DR をもとに議論していくこととなった。（リオグループからも補完性の原則に関する DR が提出されたが、ディレクチェックにより、議場に提出されないまま取り下げられた）

ホワイトボードを用いて、争点 2 に関する改正案らについて賛成・反対を各国が記す方式が取られ、提案国は賛成を取り付けるべく行動することとなる。そして前日の議論において、コンセンサス採択が取り決めとなっていたため、1 カ国でも反対が残った場合は DR を取り下げることとなった。その結果、ベルギー案の非国際的武力紛争における特定兵器についてのみ投票にかけられる方向でいくこととなった。それ以外の提案国は、DR を取り下げる意思表示を行い、次の会議に繋げるための WP の作成を行うこととなった。

そして 4th meeting からはタイムテーブル通り、争点 1（南アフリカ案、リヒテンシュタイン案）について議論されることとなった。南アフリカ提案に関しては 4th meeting において議論されつくされた感があり、妥協案として総会の権限を加えた 3 項を削り、2 項のみを残した形で議論されることとなる。そして深夜コーカスでは、リヒテンシュタイン案を中心に議論されることとなった。

◇3 日目：深夜コーカスに引き続き、リヒテンシュタイン案に関してさらに議論がなされた。リヒテンシュタイン案は侵略犯罪の行使条件に関して 6 つのオプションと、新たにフランス大使から提案された 7 つ目の選択肢について、前日と同じくホワイトボードを用いて、それぞれへの賛成・反対の意見表明が行われた。そしてフランス提案のみが合意されたため、それだけを載せた修正案が提出される運びとなる。しかしながらフロントチェックにおいて、致命的なテクニカルミスが目立ったのと、コンセンサスに反対する国が現れたため、撤回されることとなった。結果 3 項を削除した南アフリカ案とベルギー案の修正案のみ、コンセンサス採択された。



4. 会議評価

この会議の難しいところはグルーピング、それに伴う交渉の枠組みであった。私自身、この点に関して、会議前から不安に思っていたが、1 日目のかなり早い段階で、グルーピングを

「改正案に対する意見」をベースにするのか「会議の方向性」をベースとするのか、という点が指摘されたため、グループありきで交渉することなく、各国が主体的に動くことができたのではないかと考える。

また、今会議ではリヒテンシュタイン案はコンセンサスの一歩手前までこぎつけながら、取り下げられた。これは同案を支持するグループが、グループ内および議場と意思疎通が上手く図れておらず、認識の違いがあったことが原因である。

リヒテンシュタイン案が今回の議論でかなり時間を要し、また一番紛糾するものであることは、十分予想できるものだった。これを支持する国々がもう少し存在感を上手にアピールできていれば、会議の雰囲気も異なったものとなっただろう。

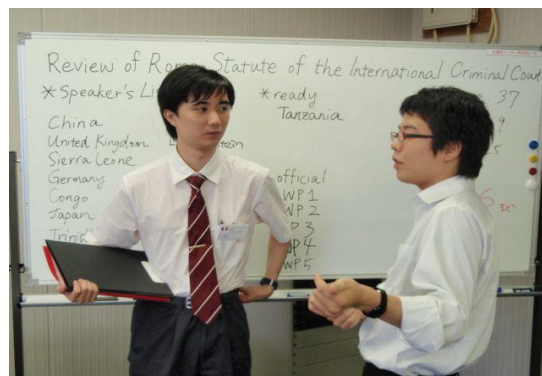
今会議の成果として、2本の決議案（南アフリカ案、ベルギー案）がコンセンサス採択された。南アフリカ案の2項に関してだが、既に関係国が安保理に要請することは可能であり、その意義については私も判断しかねる。しかしながら、これがローマ規程に明記されることは、ICCの「独立性」を害する要因を増やしたことになる。

ベルギー案に関してだが、この改正案は実際の検討会議でも議論され、改正されている。よって、この改正案が通ったことは妥当な流れとも言えるが、非国際的武力紛争（主に内戦を想定）における規定を設けることは、途上国、特に現在ICCのレジームに参加していないアジア諸国をますます警戒させることとなる。（同じ理由からジュネーブ第2追加議定書への批准を躊躇する国々が多い）この点は参加国を拡大したいと望む国にとっては、妥協しがたいとまでは言えなくても、もう少し検討されるべき点であったかもしれない。

5. 終わりに

本会議は非常に有能な大使が集った会議であった。また新任大使も、特定の大使だけでなく、全体として積極的に会議に参加していた。これは新メンが模擬国連活動を始めて間がない時期に開催される関西大会としては珍しいことである。このような大使たちのおかげで、私の設定した「徹底的に考え、徹底的に議論する」というコンセプトは後者についてはある程度達成されたものと考えている。前者に関しては、私の図りかねるところである。参加者たちにはこの会議を消化試合とせず、ICCの会議で議論したこと、議論しなかったこと、ICCにまつわる問題を「考え」続けてほしい。そうしてもらえれば、会議監督としてこれ以上うれしいことはない。

最後に、今回の会議のもう一つのテーマとして「楽しい」会議にしよう、というのがフロントの願いだった。そして予想以上に私自身にとっても楽しい会議となった。これは参加者、議長、秘書官、プレス、そして大会事務局の皆さんのおかげである。ここに心からの感謝と尊敬を表し、私の会議報告とさせていただきます。



Kansai Model United Nations Conference

International Criminal Court

ICC-MRC/DR.2/rev.1



Review Conference of the Rome Statute

Distr.: General

June 2010

Original: English

Agenda item: Review of Rome Statute of the International Criminal Court

Sponsored by: Botswana, Kenya, Nigeria, Sierra Leone, and South Africa

Signatories: Democratic Republic of the Congo, Ghana, Lesotho, Sweden, Uganda, and United Republic of Tanzania

The Review Conference,

Recalling article 16 of the Rome Statute,

Recalling C.N.851.2009.TREATIES-10,

1. *Decides* to adopt the amendment of article 16 of the Rome Statute.

Annex

1. *Article 16 of the statute is replaced by the following text:*

Article 16

Deferral of Investigation or Prosecution

1. No investigation or prosecution may be commenced or proceeded with under this Statute for a period of 12 months after the Security Council, in a resolution adopted under the Chapter VII of the Charter of the United Nations, has requested the Court to that effect; that request may be renewed by the Council under the same conditions.

2. A State with jurisdiction over a situation before the Court may request the UN Security Council to defer the matter before the Court as provided for in (1) above.

Kansai Model United Nations Conference

International Criminal Court

ICC-MRC/DR.6./rev.1



Review Conference of the Rome Statute

Distr.: General

June 2010

Original: English

Agenda item: Review of Rome Statute of the International Criminal Court

Sponsored by: Argentina, Austria, Belgium, France, Germany, Italy, Mexico, Netherlands, Sweden and United Kingdom

Signatories: Columbia, Ghana, Norway, United States of America and Venezuela

The Review Conference,

Recalling paragraph 2 of article 8 of the Rome Statute,

Recalling C.N.733.2009.TREATIES-8,

1. *Decides* to adopt the amendment of article 8 of the Rome Statute contained in the annex to the present resolution.

Annex

1. *The following text is inserted after article 8, paragraph 2, e) of the statute:*

Article 8

The use of poison and poisoned weapons, asphyxiating, poison or other gases and all analogous liquids, materials or devices and bullets which expand or flatten easily in the human body in situations of non international armed conflict

xiii) Employing poison or poisoned weapons;

xiv) Employing asphyxiating, poisonous or other gases, and all analogous liquids, materials or devices;

xv) Employing bullets which expand or flatten easily in the human body, such as bullets with a hard envelope which does not entirely cover the core or is pierced with incisions.

III 企画報告

基調講演

一般演説

交流会

パネルディスカッション

プレスリリース

写真展

会議見学ツアー



■ 基調講演

本大会の基調講演では、神戸大学法学研究科准教授で、模擬国連 OB でもある、多湖淳准教授をお招きし、「国連外交に関わる主体と利益—制度設計と規範設定に焦点を当てて—」というテーマでお話をいただきました。本大会の基調講演では、模擬国連活動の本質たる「外交」をより深く参加者に理解していただくため、「国連外交」をテーマの中心に据え、今後の模擬国連活動に繋がるような基調講演を目指しました。実際の講演では、時折先生自身の模擬国連時代の体験を踏まえてお話していただくことで、参加者にとっては「国連外交」というものをリアルに感じ取るよい機会になったと考えております。

■ 一般演説

一般演説とは、大会開会式にて行われます全参加者に向けた自国の政策を述べる企画です。これは実際に国連総会本会議にて行われている各国首脳や国連大使の演説を想定しております。

本大会では当企画にご応募いただきました参加者の中から、以下の 5 名にそれぞれの国の大使として一般演説を行っていただきました。

Iran	市来健司 大使（京都研究会 3 年目）	国連総会本会議 A
France	山中菜奈穂 大使（京都研究会 2 年目）	国連総会本会議 B
India	加藤麗 大使（国立研究会 1 年目）	国連総会本会議 B
Serbia	水野悠人 大使（早稲田研究会 1 年目）	国連総会第 3 委員会
Sierra Leone	佐藤優也 大使（日吉研究会 2 年目）	国際刑事裁判所ローマ規程検討会議

■ 交流会

この交流会は、全国で模擬国連を初めとして様々な学生活動に携わる大勢の学生が一堂に会するという機会を生かし、学生同士のネットワークを広げるという目的で、今年初めて開催することになりました。交流会は、大会 3 日目、会議終了後の夜、神戸商工会議所会館 2 階イベントホールにて開かれました。オープニングムービーの上映から始まり、女子学生有志によるパフォーマンス、全国大会の 1 つである模擬国連会議全日本大会運営事務局によるビンゴ企画、当大会事務局から関西大会に 4 年連続で参加した人への表彰などが行われ、最後に会議の様子を収めた写真で構成されたクロージングムービーを上映し、盛況の中で閉会いたしました。企画や音楽で盛り上げ、参加者同士が気軽に話しかけられるように工夫をしました。大会終了後のアンケートでは、同じ会議以外の参加者と交流することができて良かったという意見が多くみられました。初めての試みということで、今後改善すべき点も見つかりましたので、来年度以降、問題を改善し、よりよい交流会を継続して開催していきたいと考えています。

■ パネルディスカッション

大会4日目閉会式前に、有識者の方々をお二人お招きして、大会企画の一環としてパネルディスカッションを開催いたしました。日本模擬国連設立時期から模擬国連へ携わってこられた星野俊也教授（大阪大学大学院国際公共政策研究科）、模擬国連OBであり現在も精力的に模擬国連へ関わっておられ、Oxfam Japanにて実務者として活躍中の鈴木洋一氏（Oxfam Japan）をパネリストとしてお招きしました。

ディスカッションテーマとして、メインテーマ『対話による外交政策の実態および可能性』、サブテーマ『模擬国連活動と今後一模擬国連の将来への活かし方』の二つを掲げ、議論を行いました。模擬国連会議では実感にくい現実の国際社会について、有識者の方々より貴重な知識、意見を提供して頂くことで、模擬の世界を超えた国連や国際政治を体感できればと考え、このようなテーマを提示しました。また、国連、国際社会・国家・市民の三つの視点からディスカッションを進めることで、グローバルな視野を持ちつつも、我々学生がいかに国際社会へのアクションを起こせるかについても学びました。

最後には、参加者に対して模擬国連会議、活動を今後続けていくにあたっての多くのアドバイスを頂きました。我々が国際社会の一員として、何を意識し、何を学び、どのような行動を起こしていくべきなのかを考察させられる有意義なパネルディスカッションとなりました。

■ プレスリリース

本大会では、大会前にニューズレター（全9号、週1回発行）と大会期間中のプレスリリース（全4号、大会4日間・最終号は「総集編」として）を発行しました。

大会参加申し込み前から、各研究会や支部会員を対象にメールにて毎週発行したニューズレターでは、各会議の議題や会議監督へのインタビュー、記念大会の企画紹介などを主なコンテンツとしました。また、本大会公式ホームページにバックナンバーを掲載し、大会参加者に限らず本大会のホームページを閲覧される一般の方々に対しても参加者の幅を広げようと、本大会のアピールを行いました。

大会期間中に発行したプレスリリースは「参加者にお持ち帰りいただける大会」をテーマにして、大会期間中は1日に1号ずつ発行させていただきました。プレスリリースには、各会議一日一面を原則として、各会議の様子を掲載し、また大会最終日に発行したプレスリリース総集編においては、各会議の全体的な流れに加えて、本大会の記念企画の様子や各会議のフォトギャラリーを掲載させていただきました。

■写真展

今年の写真展は、国連改革、アフガニスタン情勢など、本大会の会議で取り扱う5つの議題をテーマに、1つの議題で1つの写真展（パネル）を開催しました。構成は各会議監督と事務総長が相談を重ねて決定し、またその1つ1つの写真（パネル）に付ける説明文も会議監督から募集したものにし、会議監督の思いを、写真を通してダイレクトに伝えることで会議と写真展を連動させられるように工夫しました。また、各写真展は各会議室の前で行い、自分が参加している会議の写真展に足を運びやすくしました。写真を用いて視覚に訴えることで、参加者はより各議題で扱う国際問題をよりリアルに感じ、よりリアルに理解できたのではないのでしょうか。会議の休憩時間などに写真展を見て回る参加者に話を伺ったところ、会議の議題をより身近に感じることができて興味深いなどのコメントをいただきました。



■ 会議見学ツアー

1. 概要

今年は模擬国連活動が学生主体であることから参加者の対象を「学生」にするという目的のもと、今まで会議見学ツアーという名称だったものを大会ツアーに変更し、会議見学以外にも学生が楽しめる企画を用意しました。大会ツアーの1日の流れとしては、①模擬国連説明会、関西大会説明会を行い、模擬国連について学んでもらった後、②会議見学をして実際にどのような活動をしているのかを間近で見てもらい、③本年度の新しい試みである「体感！国際社会！」という企画を実施しました。

「体感！国際社会！」とは、参加者にも模擬国連の楽しさを知ってもらうために、ある国際問題について解決する手段を自分で考え、参加者同士で議論してもらい、その後国際社会が実際に下した解決手段と自分たちで考えた解決手段を比較し、その違いについて考えてもらう企画です。

このような順序で上記3つの企画を実施した理由には、得た知識をフル活用し、自分自身で考え、発信するという模擬国連活動ならではの楽しさを理解してもらうために、①～③のような流れが最も理想的であると考え、開催日両日とも①～③の流れで大会ツアーを決行しました。

2. 大会ツアー日程

大会1日目 8月9日(月)		大会2日目 8月10日(火)	
14:15～14:30	受付	12:45～13:00	受付
14:30～15:10	ツアー説明会	13:00～13:40	ツアー説明会
15:10～15:30	休憩	13:40～14:00	休憩
15:30～16:30	会議見学	14:00～15:00	会議見学
16:30～17:00	移動、休憩	15:00～15:30	移動、休憩
17:00～18:30	体感！国際社会！	15:30～17:00	体感！国際社会！
18:30～18:40	アンケート	17:00～17:10	アンケート

3. 大会ツアー総括

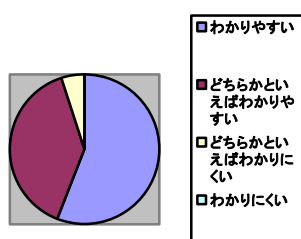
大会ツアー説明会では大きく 4 つに分けて「模擬国連について」、「模擬国連はどのような活動をしているのか」、「関西大会とは」、「関西大会ではどのような会議をしているのか」の 4 項目を参加者に説明しました。「模擬国連について」、「どのような活動をしているのか」については、模擬国連に関する包括的で漠然としたプレゼンテーションになってしまうことから、その意図が参加者に伝わりにくいのではないかという懸念がありました。しかし、ツアー参加者の声によると、実際の活動・会議の様子を会議見学ツアーにて確認できたことで、これらの懸念は解消されたと考えられます。

会議見学では各会議の現状を最も把握している Press スタッフに協力をお願いし、会議はどのような状況なのか、どのような論点で対立しているのかなどを参加者に細かく解説してもらいました。また、手の空いている大使にも協力していただき、会議の現状と、自国の立場などを説明してもらいました。

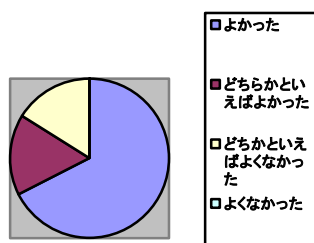
「体感！国際社会！」では簡略化されているとは言え、議論のテーマが高校生にはなじみのない人道的介入問題についてだったので、議論になるのかどうか不安がありました。議題についてわからないことがあっても問題点などについて理解しようと積極的に発言し、議論へ参加しようとする参加者の努力や意欲が多く見受けられました。最後に実際に国際社会が下した結論と自分たちの考えた結論とを比べる場面では、自分たちで考えた結論にはない「国益」という視点を十分に理解する知識を提供できたと思います。

以下は 3 つの企画のアンケート結果です。アンケート結果を見ての通り、各企画とも参加者には満足していただけたかと思えます。しかし各企画とも 100%満足していただけたとは言い難いものでした。たとえば、備考欄に会議見学の時間をもう少し延ばしてほしいという要望があったので、各企画の時間についても一度見直し、参加者により満足していただけるよう改善していくことが今後の課題であると考えます。

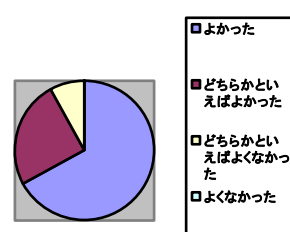
大会ツアー説明会



会議見学



体感！国際社会！



IV 運営報告

会計報告

後援・協賛

アンケート結果報告

大会運営スタッフ紹介



■ 会計報告

◆収入

単位：円

項目	金額	摘要
参加費	6,450,000	大会参加費一人当たり 30000 円
追加宿泊費	598,700	大会期間の前後の宿泊を事務局で手配
BG 売上	54,900	各会議の Background Guide を販売
交流会参加費	624,600	交流会参加費（大会参加費とは別途）
補助金	400,000	後援団体様、協賛団体様から ご後援金並びにご協賛金をいただきました。
昨年度繰越金	291,806	
		計 8,420,006

◆支出

単位：円

項目	金額	摘要
宿泊費	4,749,825	宿泊施設：神戸ポートピアホテル
会場費	1,657,390	会議場：神戸国際会議場
食費	526,346	大会期間中、参加者に配布する弁当代
郵送・通信費	23,638	参加者や渉外先への資料の郵送費、振込手数料
備品代	36,717	文房具、大会記念品（ファイル）作成費
御礼代	89,239	お招きした講師の方への花束代、講演料、菓子折
印刷費	111,034	輪転機レンタル費、インク代、コピー代、用紙代
交通費	9,180	大会で使用する荷物の運搬や渉外でかかった交通費
事務費	22,946	大会前の打ち合わせの会議室代、ゴミ処理費
参加費返金	66,200	大会参加をキャンセルした方への参加費の返金
写真展費用	7,135	大会中に開催した写真展にかかった費用
交流会開催費	616,952	飲食費、会場費：神戸商工会議所会館
報告書作成費	50,000	
来年度繰越金	453,404	
		計 8,420,006

■ 後援・協賛

◆後援団体

外務省
神戸市
国際連合広報センター
財団法人 神戸国際協力交流センター
財団法人 日本ユニセフ協会
兵庫県

(五十音順に掲載しております)

◆協賛企業

財団法人 中内力コンベンション振興財団
日本マクドナルド株式会社
三菱製紙株式会社
UCC 上島珈琲株式会社

後援団体・協賛企業をはじめとする多くの方々に本事業にご賛同していただきました。心より御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

■ アンケート結果報告

本大会では、大会に参加された参加者を対象に大会に関するアンケートを実施いたしました。アンケート項目と集計結果は以下の通りです。(回収率：72%)

1.参加費

- | | |
|-------------|---------|
| ①高すぎる…21人 | ②高い…90人 |
| ③ちょうどよい…20人 | ④安い…1人 |

例年より大会が1日分延びたことで、参加費が高いと感じた方も多かったのではないかと思います。参加者が会議に集中できる環境を作るため、神戸ポートピアホテル(朝食付き)、神戸国際会議場という設備が整った利便性の高い施設を利用した。また、大会中の飲食を全てサポートできるように、お弁当を大会側で用意し、お弁当の値段が参加費に含まれるようにした。しかし、アンケートの結果を見ると、参加費が「高い」という声が多い。したがって、参加者がより安い大会参加費を望むのであれば、より低価格で大会を開催できる施設への変更やお弁当を大会側で用意しないという対処も必要だと考える。

また、参加費に適った価値のある大会内容も必要とされることが考えられる。

2.大会テーマについて

- | | |
|---------------|-----------------|
| ①意識した…58人 | ②あまり意識しなかった…70人 |
| ③全く意識しなかった…3人 | ④知らなかった…0人 |

去年との比較では、①意識した 09 48%→10 44% ②あまり意識しなかった 09 41%→10 53% ③全く意識しなかった 09 10%→10 2% ④知らなかった 09 1%→10 0% である。ほとんど意識していないことを示す③、④が合わせて 2%であることは非常に喜ばしい結果であり、テーマの浸透に成功したといえる。しかし、②が多いことは知ってはいるが意識しなかったという中間層が多かったことを示している。

つまり、テーマの浸透から実践へとうまくつながらなかったのではないかと考えられる。この点に関しては、たとえば、参加者向け資料でのテーマに関する記事執筆やテーマ広報文の工夫などで、より実践できるテーマにすることが改善策として考えられるであろう。

3.会場について

- | | |
|----------------|-----------------|
| ①とても満足…97人 | ②どちらかといえば満足…31人 |
| ③どちらかといえば不満…5人 | ④不満…0人 |

人数から言えば多くの参加者から満足という意見をいただいた。これは、実際の国際会議で使われる会場を使用することで非日常を体感していただきたいという考えが前向きに反映された結果であると考えられる。しかしながら、どちらかといえば不満という意見もいただいたことから今後は参加費との兼ね合いも含め、学生らしさを求めるか非日常をもとめるかという会場検討時のコンセプトからしっかりと考えて行く必要がある。

4.大会公式 Web サイトについて

- | | |
|----------------|-----------------|
| ①満足…52人 | ②どちらかといえば満足…75人 |
| ③どちらかといえば不満…3人 | ④不満…1人 |

大会公式 Web サイトに関しては、ソフトウェアの種別に依存せず、情報入手や申し込みを可能にした事で、大会参加者には概ね満足していただくことができた。一部の参加者の不満は、申し込み画面が初心者にわかりにくかった点や、携帯電話向けサイトの機能が中途半端だった点に起因するものと想像する。来年の改善を検討したい。

5.ニューズレター

a.内容面

- | | |
|----------------|-----------------|
| ①満足…68人 | ②どちらかといえば満足…57人 |
| ③どちらかといえば不満…5人 | ④不満…2人 |

b.頻度

- | | |
|-----------|--------------|
| ①多すぎる…10人 | ②ちょうどよい…118人 |
| ③やや少ない…4人 | ④少ない…0人 |

大会前にメールにて発行しているニューズレターは、文字化けの可能性や容量の関係から文字のみの掲載になっていた。しかしながら「文字ばかりで読みにくい」「画像を取り入れてほしい」などの意見が多数見られたため、今後はさらに読みやすいものを目指し、画像の取り込みの検討や内容面にも磨きをかけ、人物紹介や会議紹介に限らず、議題に関する世界的動向など参加者が求めている情報に重きを置いてニューズレターを発行しようと思う。ニューズレターは週に一回発行したが、参加者の大多数が頻度については満足しているというものであった。

6.交流会について

a.参加費について

- | | |
|--------------|----------|
| ①高すぎる…26 人 | ②高い…82 人 |
| ③ちょうどよい…24 人 | ④安い…1 人 |

b.内容面

- | | |
|------------------|------------------|
| ①とても満足…36 人 | ②どちらかといえば満足…79 人 |
| ③どちらかといえば不満…11 人 | ④不満…0 人 |

参加費を 3000 円に設定したが、高いと感じる人が多くいたようである。しかし、ホテルで開催した場合、1 人 5000~6000 円かかってしまうところを、商工会議所会館で行うこと、出す食事の量を参加者の約 8 割分にする、飲み物を出来高制にするなど、経費削減にかなり工夫をこらしてやっとのことで 3000 円にまで参加費を下げた経緯があるため、これよりも安い参加費で開催することはほぼ不可能ではないかと感じる。高いと感じる参加者が多かった理由として、交流会参加費を事前にではなく、大会期間中に徴収したことがあるかもしれない。対応としては、大会参加費に含めて大会申し込み時に一緒に徴収するなどの方法があるだろう。

内容面であるが、不満と答えた参加者がいなかったのは大きな成果だと考える。ただし、服装がフォーマルであったことやテーブルを会議別に配分したことについて賛否両論あり、また事前に交流会全体のイメージを十分に伝えることができておらず、こういった会なのか、こういった服装で行けばいいのかなど、参加する側の疑問を解消することができていなかった。これらのことによって不満を感じる参加者もいた。また、日程についての不満も若干見られた。今後、参加費の徴収方法や内容面共に、より多くの参加者により満足してもらえる形で交流会を継続できるよう、上記アンケート結果を基に工夫していく必要がある。

7.パネルディスカッションについて

- | | |
|-----------------|------------------|
| ①とても満足…44 人 | ②どちらかといえば満足…59 人 |
| ③どちらかといえば不満…2 人 | ④不満…1 人 |

全体の約 97%が「とても満足」、「どちらかといえば満足」を選択しており、概ね満足度は高かったのではないかと考えている。パネラーに模擬国連 OB の鈴木氏をお呼びし、また、質問内容もできるだけ模擬国連活動に近づけることを意識したのでその成果が出たのではないかとと思われる。ただ、4 日目で参加者にとっても疲労のピークということもあり、

居眠りをしている参加者も少なからず見受けられたことが残念でならない。

8.写真展について

- | | |
|--------------------|----------------|
| ①興味深かった…38 人 | ②少し興味を持った…67 人 |
| ③あまり興味を持たなかった…17 人 | ④全く知らなかった…4 人 |

例年は NGO から借りた写真パネルのセットを展示していたのだが、写真展への広報の不十分、また大会の会議で扱う議題との関連性の薄さから、多くの参加者が写真展の存在を知らずに大会を終えたり、また知っていても足を運ぶ誘因が無かったりと、全体的に認知度が低いという現状があった。今年は、大会で扱う 5 つの会議それぞれのテーマに合うように写真展を構成し、大会初日に各会議を回って写真展の広報を積極的に行った。そのため、興味を持った人が多くいたという結果が導けたのだと考える。しかしながら、全く知らなかった参加者が存在したというのも事実であり、広報に不備があったと反省すべきである。今後、参加者に参加費を財源として写真展を開催する以上、全ての参加者にとって有意義で興味深い写真展を開催できるよう、内容面と広報面合わせて、今年度以上に工夫を重ねていく必要がある。

9.プレスリリースについて

a.プレスリリース全般

- | | |
|-----------------|------------------|
| ①満足…75 人 | ②どちらかといえば満足…46 人 |
| ③どちらかといえば不満…3 人 | ④不満…0 人 |

b.総集編プレス（4 日目配布）に関して

- | | |
|-------------------|----------------|
| ①興味深かった…68 人 | ②少し興味をもった…35 人 |
| ③あまり興味を持たなかった…2 人 | ④全く知らなかった…0 人 |

プレスリリース全般に関しては参加者の大半に満足いただけた。しかし少数とはいえ、内容面や文面の見やすさに対して不満を抱いていた参加者もいたため、今後は記事の読みやすさや掲載する写真とのバランス、会議の進行状況紹介や大会企画紹介など、内容面をさらに細かく詰めて大会参加者にお届けしたい。総集編プレスは大会初の試みであったが、参加者の大多数に興味を持っていた。

10.お弁当について

- | | |
|------------------|------------------|
| ①満足…24 人 | ②どちらかといえば満足…49 人 |
| ③どちらかといえば不満…37 人 | ④不満…21 人 |

模擬国連の会議は、ほとんど 1 日中会議室にこもって行われ、また、議論は深夜遅くまで続けられることもある。そのような会議の参加者にとっては、今回のお弁当は脂っこかったようだ。アンケートでは、栄養バランスを考えてほしいという声もあった。しかし、限られた予算の中で、市販のお弁当で栄養バランスをとるのは困難であり、210 人もの参加者のお弁当に対する要望を個別に取り入れるのも不可能である。したがって、今後の改良

点としては、参加者に事前にメニューを公表し、足りないメニューは各自の責任でご用意していただくなどが考えられる。

11.事務局員の対応について

①満足…109 人

②どちらかといえば満足…23 人

③どちらかといえば不満…0 人

④不満…0 人

アンケートを見る限り、全ての参加者から事務局員の対応にほぼ満足という声を頂戴する事ができた。これはフロント含めすべてのスタッフが運営テーマの「おもてなし」を心がけるよう随時お互いに呼びかけてきた成果であると考え。今年のアンケート結果に満足する事なく、今後もできる限り参加者の皆様に満足していただけるよう迅速な対応をすべくさらなる向上をこころがけていきたい。また大会開催中には、ゴミの回収や持ち帰り禁止に関して説明不足との意見をいただいたので、今後は単なる注意にとどまらずその理由説明もしっかりと行い、参加者に納得していただける様より細やかな対応を心がける必要がある。

皆様からいただきましたご意見を基に今後、関西大会がよりよいものとなるよう改善して参ります。最後になりましたが、アンケートにご協力いただきました皆様へ、心から感謝申し上げます。

■ 大会運営スタッフ紹介

◆各会議フロント（会議監督、議長、セクレタリー、プレス）

「紛争終了後の平和構築」 国連安全保障理事会（SC）

中島兵 （日吉研究会、慶應義塾大学商学部 3 回生）

五領舞衣 （早稲田研究会、早稲田大学国際教養学部 3 回生）

弓倉巧 （京都研究会、同志社大学政策学部 4 回生）

井上恵莉 （京都研究会、京都大学経済学部 3 回生）

「アフガン情勢」 国連総会本会議 A（GA-Ple A）

新熊康祐 （神戸研究会、大阪市立大学法学部 3 回生）

三苦孝史 （神戸研究会、大阪大学法学部 3 回生）

北川絢菜 （京都研究会、同志社大学法学部 3 回生）

吉原千総 （神戸研究会、神戸大学法学部 4 回生）

「国連改革の促進-人権の推進と保護の観点から-」 国連総会本会議 B（GA-Ple B）

吉川歩 （駒場研究会、東京大学工学部 3 回生）

黒崎小百合 （四ッ谷研究会、上智大学法学部 3 回生）

須田瑛大 （京都研究会、京都大学工学部 3 回生）

若田部桂 （日吉研究会、横浜市立大学国際総合科学部 3 回生）

桑原祥子 （京都研究会、同志社女子大学現代社会学部 3 回生）

工藤祥子 （駒場研究会、東京大学前期教養課程文科二類 2 回生）

「人権を侵害し、人民の民族自決権の行使を妨害する手段としての傭兵の使用」

国連総会第 3 委員会（C.3）

鈴木博貴 （京都研究会、同志社大学経済学部 3 回生）

村上梨子 （京都研究会、立命館大学国際関係学部 3 回生）

家舗由衣香 （神戸研究会、神戸市外国語大学外国語学部 3 回生）

住田あゆみ （神戸研究会、大阪市立大学法学部 4 回生）

「国際刑事裁判所規程の再検討」 国際刑事裁判所ローマ規程検討会議（ICC）

松山沙織 （京都研究会、同志社大学法学部 3 回生）

菱田実可子 （日吉研究会、横浜市立大学国際総合科学部 3 回生）

田中彩 （京都研究会、京都大学経済学部 3 回生）

阿部良太 （京都研究会、同志社大学政策学部 4 回生）

◆大会運営事務局員

事務総長 (Secretary General)	十亀了郁	京都大学総合人間学部 3 回生
研究統括 (Director General)	清野紘史	同志社大学法学部 3 回生
総務統括 (General Manager)	出口彩香	神戸市外国語大学外国語学部 3 回生
渉外 (Public Relations)	牧嶋恵子	同志社大学社会学部 2 回生
ホテル会計 (Hotel and Account)	杉浦光輝	同志社大学法学部 3 回生
企画・渉外 (Plan/Public Relations)	石川清大	同志社大学社会学部 2 回生
企画 (Plan)	村田陽	同志社大学法学部 2 回生
プレス (Press)	山本茜	神戸市外国語大学外国語学部 3 回生
情報処理 (Information)	須田瑛大	京都大学工学部 3 回生

その他、第 22 回模擬国連会議全日本大会より、渉外補佐 船田様、広報 小幡様、工藤様、第 16 回九州サマーセッションより事務総長 中間様に当日スタッフとしてご協力いただきました他、京都研究会及び神戸研究会の会員を中心とする多くの方に当日運営のご協力を賜りました。誠にありがとうございました。



第 10 回記念模擬国連会議関西大会 大会報告書

Report of the 10th Anniversary Kansai Model United Nations Conference

発行 編集：第 10 回記念模擬国連会議関西大会 運営事務局

初 版：2011 年 1 月 20 日

Copyright 2010 the 10th Anniversary KMUNC all rights reserved